

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月25日
【事業年度】	第25期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	株式会社うるる
【英訳名】	U L U R U . C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 星 知也
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海三丁目12番1号KDX晴海ビル9F
【電話番号】	03-6221-3069
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO 内丸 泰昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海三丁目12番1号KDX晴海ビル9F
【電話番号】	03-6221-3069
【事務連絡者氏名】	執行役員 CFO 内丸 泰昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	3,219,978	4,029,292	4,862,379	5,937,912	6,701,255
経常利益又は 経常損失() (千円)	148,271	251,790	5,976	1,289,005	761,983
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	42,195	64,401	45,507	720,109	458,072
包括利益 (千円)	44,324	64,060	45,800	720,855	458,521
純資産額 (千円)	2,208,439	2,128,385	2,088,827	2,811,870	3,028,073
総資産額 (千円)	4,198,444	4,338,488	4,621,583	6,051,359	6,240,779
1 株当たり純資産額 (円)	322.36	308.12	301.98	406.37	437.62
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり 当期純損失() (円)	6.17	9.37	6.58	104.11	66.20
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	6.10	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.6	49.1	45.2	46.5	48.5
自己資本利益率 (%)	1.9	-	-	29.4	15.7
株価収益率 (倍)	317.87	-	-	15.71	25.17
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	701,834	30,696	328,863	1,474,943	651,913
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,432	416,772	695,046	441,288	553,082
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,593	39,205	42,849	160,107	283,597
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,291,810	2,805,136	2,396,104	3,589,867	3,405,101
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	145 (77)	183 (118)	201 (137)	211 (146)	268 (192)

- (注) 1. 第22期及び第23期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であったため、記載しておりません。
2. 第24期及び第25期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第22期及び第23期は親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、自己資本利益率については記載しておりません。
4. 第22期及び第23期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため、記載しておりません。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第22期の期首から適用しており、第22期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
6. 当社は、2021年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1 株当たり純資産額」「1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失」及び「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	2,222,387	2,857,535	3,536,310	4,274,061	4,868,241
経常利益又は 経常損失() (千円)	80,874	141,255	108,983	1,186,698	641,934
当期純利益 (千円)	23,087	61,058	75,375	278,349	342,590
資本金 (千円)	1,031,168	1,033,456	1,036,616	1,037,746	1,037,746
発行済株式総数 (株)	3,425,500	6,908,000	6,917,400	6,925,400	6,925,400
純資産額 (千円)	1,958,206	2,023,839	2,105,456	2,386,741	2,487,542
総資産額 (千円)	3,617,900	3,982,409	4,302,618	5,286,083	5,409,839
1株当たり純資産額 (円)	285.84	292.98	304.38	344.93	359.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	35.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	3.37	8.88	10.90	40.24	49.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	3.34	8.83	10.89	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	50.8	48.9	45.2	46.0
自己資本利益率 (%)	1.2	3.1	3.7	12.4	14.1
株価収益率 (倍)	580.93	155.08	182.08	40.65	33.65
配当性向 (%)	-	-	-	87.0	20.2
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	115 (17)	148 (31)	160 (35)	169 (30)	221 (30)
株主総利回り (%)	343.9	241.6	348.2	287.0	298.4
(比較指標： 配当込みTOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(214.9)
最高株価 (円)	3,920	2,189 (4,700)	2,215	2,443	1,733
最低株価 (円)	1,105	1,231 (2,900)	857	1,485	1,008

- (注) 1. 第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第22期の期首から適用しており、第22期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日以降は東京証券取引所グロース市場による株価、それ以前は東京証券取引所マザーズ市場による株価です。なお、2022年3月期株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、括弧内に株式分割による権利落前の最高株価及び最低株価を記載しております。
5. 第25期(2025年3月)の1株当たり配当額10.00円のうち、期末配当額10円00銭については、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2 【沿革】

当社は、現代表取締役社長である星知也が2006年1月まで在籍していたシーズングローバルワークス株式会社のオーナーが所有し、当時は休眠会社であった株式会社リナックスの商号を株式会社うるるに変更の上、シーズングローバルワークス株式会社の一事業であったデータ入力サービスを中心とするBPO業務を引き継ぐことによって創業された会社です。

設立後の事業の推移等の沿革は、以下のとおりです。

年月	概要
2001年8月	北海道札幌市中央区にてコンピュータソフトウェアの開発、制作及び販売を目的として株式会社リナックス設立
2003年10月	株式会社リナックスの商号を株式会社うるるへ商号変更、星知也が代表取締役に就任
2003年11月	BPOデータ入力サービスの営業を開始
2004年5月	東京都中央区勝どきに東京事務所を開設
2005年11月	本社を東京都中央区勝どきへ移転
2006年1月	星知也が当社株式に係る株式譲渡契約を締結し、実質的に当社の経営権を譲受
2006年4月	BPOスキニングサービスの営業を開始
2007年2月	クラウドソーシング・サービス「シュフティ(shufti)」をリリース
2008年4月	プライバシーマークの付与認定
2008年9月	入札情報速報サービス「NJSS(エヌジェス)」をリリース
2011年8月	有料職業紹介事業許可取得
2012年7月	特定労働者派遣事業許可取得
2013年3月	ISO27001認証取得
2013年5月	インドネシアに子会社として、PT. ULURU BALIを設立
2014年10月	新設分割により100%子会社である株式会社うるるBPOを設立
2014年10月	幼稚園・保育園向け写真販売システム「園ナビフォト」(現:「えんフォト」)をリリース
2014年10月	手書きに対応したタブレット・フォーム・システム「カミメージ(KAMIMAGE)」をリリース
2014年12月	本社を東京都中央区晴海へ移転
2017年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2017年5月	クラウドワーカーを活用したコール代行サービス「フレックスコール」をリリース
2019年2月	「フレックスコール」をリニューアルした「fondesk」をリリース
2019年4月	株式会社うるるBPOにて、徳島県小松島市にスキャンセンターを新規設立
2020年4月	株式会社うるるBPOにて、徳島県小松島市に第二のスキャンセンター「徳島第二センター」を設立
2020年10月	PT. ULURU BALIを清算
2020年12月	OurPhoto株式会社の株式を100%取得し完全子会社化
2021年6月	株式会社うるるBPOにて、SaaS型データ自動化サービス「eas」をリリース
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しによりマザーズ市場からグロース市場へ移行
2023年1月	株式会社ブレインフィードの株式を100%取得し完全子会社化
2023年2月	株式会社うるるBPOにて、徳島県小松島市に第三のスキャンセンター「徳島第三センター」を設立
2023年3月	株式会社うるるBPOにて、大分県大分市にSaaSの裏側を人力でサポートする業務において複雑かつ高難度な対応をメインとした業務の受け入れ拠点として、「大分センター」を新規設立
2024年10月	株式会社うるるBPOにて、スキャンセンターのキャパシティ拡大を目的に渋谷地下街株式会社より、「徳島つるぎ町事業所」を譲受
2025年4月	完全子会社であるOurPhoto株式会社を吸収合併
2025年4月	完全子会社である株式会社ブレインフィードを吸収合併

3 【事業の内容】

1. 当社グループについて

当社グループは「労働力不足を解決し 人と企業を豊かに」というコーポレートビジョンのもと、「労働力不足解決のリーディングカンパニー」を目指し、様々な領域において労働力の代替ソリューションとなる事業をSaaSを中心に複数展開し、上記社会課題の解決に向き合っておりま

当社グループは、「在宅ワークのスタンダード化」を目指して2003年11月に企業のアウトソーシング・ニーズの受け皿となるBPO（Business Process Outsourcing）（注1）事業を開始いたしました。その後、受託する業務量の増加に伴うニーズの多様化を受け、より効率的に運営を行うことを目的として当社グループを経由せずに案件をマッチングさせる体制を整えるため、2007年2月にクライアントと主に主婦のクラウドワーカー（注2）の業務受発注のマッチングサービスであるクラウドソーシング事業として「シュフティ」を開始。さらに、BPO事業で培われたノウハウやクラウドソーシング事業が持つリソースをかけ合わせることで、当社グループ自身がクラウドワーカーを活用して新たなサービスを創出するCGS（Crowd Generated Service）（注3）事業として、現在も売上高及び利益の大半を占める主力サービスである官公庁等の入札情報を提供する入札情報速報サービス「NJSS（エヌジェス）」を2008年9月に開始いたしました。その後、2014年10月に幼稚園・保育園向けの写真販売管理システム「えんフォト」、2019年2月にクラウドワーカーを活用した電話受付代行サービス「fondesk」を開始。また2020年12月にはえんフォトとのシナジー創出を目的に出張撮影マッチングサービス「OurPhoto（アワーフォト）」を運営するOurPhoto株式会社の全株式を、2023年1月にはNJSSとの連携を目的に入札情報検索サービス「nSearch」を運営する株式会社ブレインフィードの全株式をそれぞれ取得して完全子会社化した後、グループ経営の更なる効率化のため、2025年4月1日を効力発生日として、OurPhoto株式会社、株式会社ブレインフィードの両社を吸収合併し、現在の事業構成へと至っています。「NJSS」・「fondesk」・「えんフォト」はいずれもSaaS（Software as a Service）であり、現在ではSaaS事業が当社グループの成長の基盤となっております。

CGS事業では、「シュフティ」を活用することで、これまで機械やソフトウェアのみを活用してきた作業にクラウドワーカーによる人力作業を付加し、システムのみでは提供できない付加価値を有したサービスを創出・提供しております。例えば、「NJSS」においては、システムクローラー（注4）だけでは情報の収集が難しいスキニングされたPDFデータ等の入札・落札情報について、クラウドソーシング・プラットフォーム「シュフティ」のクラウドワーカーを活用して情報を収集することで網羅性のあるデータベースの提供を図っております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社1社で構成されており、セグメントはCGS事業 NJSS、CGS事業 fondesk、CGS事業 フォト、CGS事業 その他、当社の100%子会社である株式会社うるるBPOにて運営するBPO事業及びクラウドソーシング事業の6つとしております。

（注）1．BPO(Business Process Outsourcing)とは、企業運営上の業務やビジネスプロセスを専門企業に外部委託することを指します。

（注）2．クラウドワーカー(Crowd Worker)とは、クラウドソーシング・プラットフォームに登録し、クラウドソーシング・プラットフォームを介して仕事の受注・遂行・納品等を行うワーカー(働き手)のことを指します。

（注）3．CGS(Crowd Generated Service)とは、クラウドソーシング・プラットフォームに登録するクラウドワーカーの労働力を活用して生み出されたサービスを指します。

（注）4．システムクローラー(System Crawler)とは、ウェブ上の文書や画像などを周期的に取得し、自動的にデータベース化するプログラムを指します。

2. 当社グループのビジネスモデルについて

当社グループでは、CGS事業、BPO事業、クラウドソーシング事業の3つの事業を運営することで、「深刻化する労働力不足を解決する企業」として労働力の代替ソリューションを提供しております。

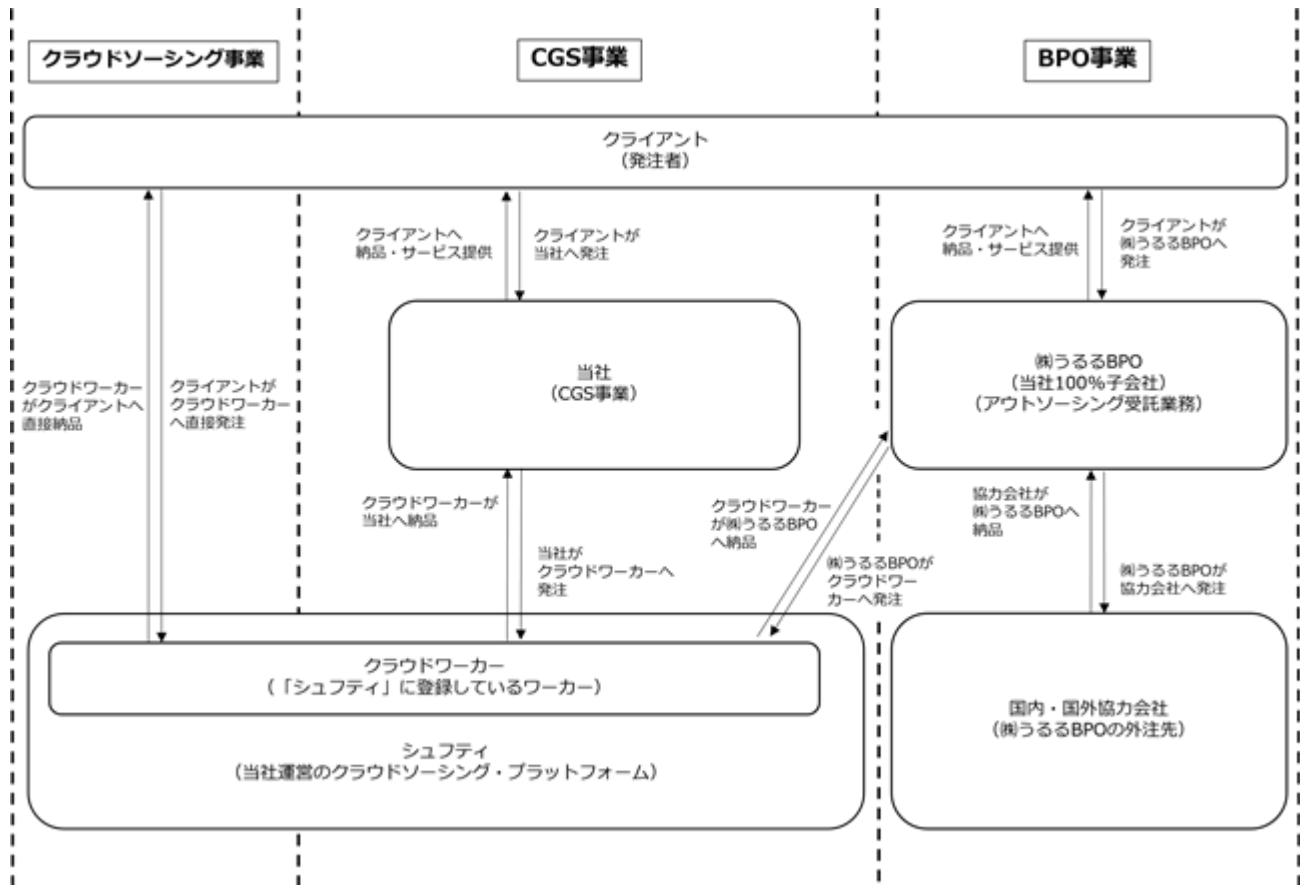
CGS事業では、直接「シュフティ」のクラウドワーカーへ業務を発注し、その納品物を集約・加工することでサービスを創出し、クライアントへ提供しております。例えば、主力CGS事業である入札情報速報サービス「NJSS」では、当社がクラウドワーカーへインターネット上に公示される官公庁等の入札・落札案件情報の収集を発注し、当社が当該情報を集約して入札・落札案件情報のデータベースを構築し、クライアントへ提供しております。このデータベースは、従来型のサービスではシステムクローラーによるテキスト情報の収集が主であり、必要な情報が取得できない、または不要な情報が混ざってしまうことが多々ありましたが、「NJSS」ではクラウドワーカーが手作業で収集を行うことにより、不要な情報の除去が可能となっている他、画像情報のテキスト化が可能となり、システムクローラーのみでは作成困難なデータベースの構築を図っております。他にも、クラウドワーカーを活用した電話受付代行サービス「fondesk」においては、「シュフティ」のクラウドワーカーへ在宅での受電業務を発注することで、地代家賃等の固定費を抱えることがなくコストを抑えられ、比較的安価でクライアントに電話受付代行サービスを提供でき、保育園・幼稚園向けの写真販売管理システム「えんフォト」においては、クラウドワーカーであるフォトグラファーを園へ派遣し、写真撮影業務を発注することで全国の園に写真撮影サービスを提供しております。

BPO事業では、「シュフティ」のクラウドワーカーや国内・国外協力会社といった当社グループが有する複数のリソースを活用して、クライアントのアウトソーシング・ニーズに対して、その規模を問わず、ニーズに適合するリソースを適切に指示・管理することで、クライアントへソリューションを提供しております。

クラウドソーシング事業では、業務をアウトソーシングしたいクライアントと、在宅等で時間や場所の制約なく仕事をしたいクラウドワーカーをマッチングするサービスであるクラウドソーシング・プラットフォームである「シュフティ」を提供しております。

当社グループのビジネスモデルの特徴は、これまで機械やソフトウェアのみを活用してきた作業にクラウドワーカーによる人力作業を付加することで、システムのみでは提供できない付加価値の創出を図るCGS事業を運営していること、クラウドソーシング事業やBPO事業において、クライアントの相談を受けることで市場のニーズを把握し、新規CGS事業のアイデアが生まれること、クラウドソーシングのプラットフォームを自社で保有しており、外部環境に依存せずにCGS事業を運営することができ、またクラウドワーカー活用のノウハウを蓄積し続けていること、CGS事業、BPO事業、クラウドソーシング事業という3つの事業を有することで、収益基盤の安定化を図れることが挙げられます。

有価証券報告書提出日現在における当社グループ全体の事業系統図は、以下のとおりです。



３．各事業の概要

(1) CGS事業

サービスの概要

CGS事業では、当社グループが「シュフティ」に登録するクラウドワーカーへデータ入力やデータ収集といった様々な業務を直接発注し、クラウドワーカーから納品されたデータ等を当社が集約・加工することでサービスを創出し、クライアントへ提供しております。

CGS事業で提供するサービスの主な特徴は、以下のとおりです。

- ・「シュフティ」には全国各地に点在する約47万人(2025年3月末時点)のクラウドワーカーが登録されているため、地域固有の業務の提供やデータの継続的な収集を行うことができる
- ・在宅等の勤務により業務時間・場所に制約のないクラウドワーカーを活用することで、サービスの提供を常時行うことができる
- ・クラウドワーカーを活用する際に、採用、勤務場所、設備投資等などに係る費用がかからないため、初期投資費用を抑えることができる

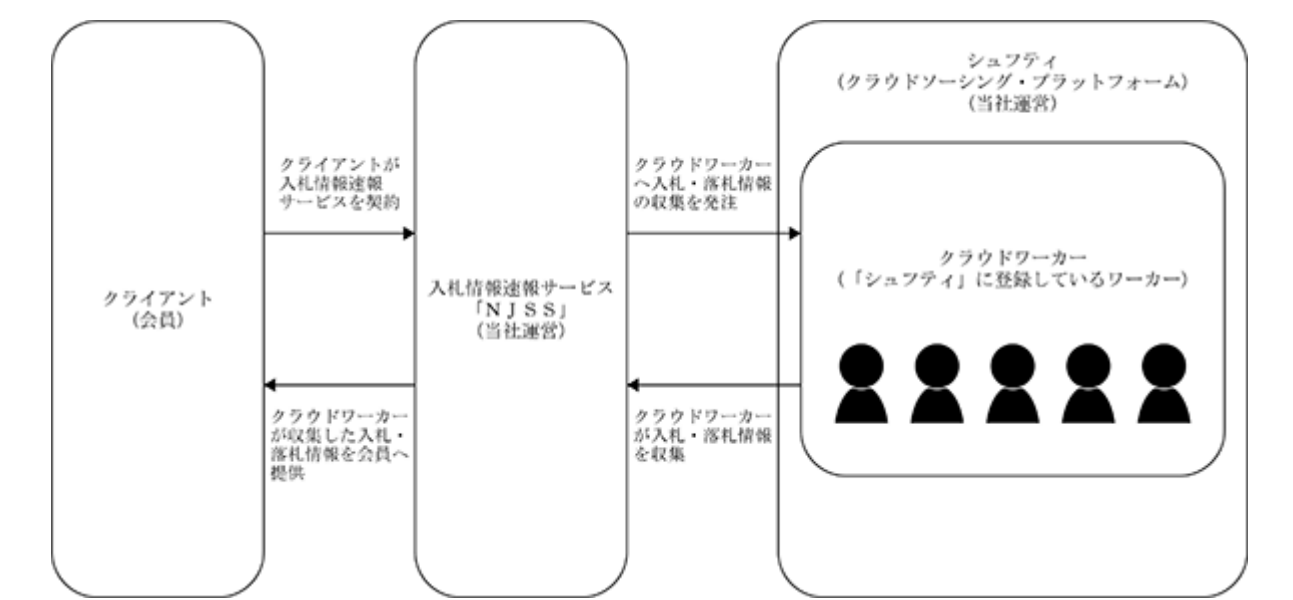
展開しているサービス

当社グループがCGS事業で展開している主なサービスは、以下のとおりです。

サービス名	サービス概要
入札情報速報サービス 「NJSS」	<p>「NJSS」では、約8,800の入札実施機関から情報を収集し、入札・落札案件情報のデータベースを構築しております。</p> <p>官公庁、地方自治体、その他公共機関等から各民間企業へ発注される入札案件の情報は、各ウェブサイト上で一時的にしか公示されていない場合もあるため、応札したい民間企業は全ての案件を網羅できず機会損失が発生しておりました。</p> <p>入札・落札を検討する際は、多様な入札情報と過去の落札情報(前回の企業がいくらで落札したか等の情報)の把握が、機会損失を軽減させ、落札の可能性を高めることに繋がります。</p> <p>「NJSS」では、システムクローラーだけでは情報の収集が難しいスキニングされたPDFデータ等の入札・落札情報について、クラウドソーシング・プラットフォーム「シュフティ」のクラウドワーカーを活用して情報を収集することで網羅性のあるデータベースの提供を図っております。官公庁等の入札案件の落札を目指す企業等をクライアントとし、クライアントが必要とする入札に関する情報や過去の類似案件の落札に関する情報を、ウェブサイト上でタイムリーに提供しております。</p> <p>「NJSS」の集める情報のうち、落札情報は、各機関のウェブサイト等において一定期間経過後に掲載が終了し、各企業が自社でその情報を過去に遡及して収集することが困難であるため、「NJSS」が収集した落札情報は付加価値を有していると考えております。</p> <p>「NJSS」はサイト利用を月額課金制とすることにより、継続的に収入を得ることのできるストック型の事業となっております。有料契約件数は7,073件(2025年3月末時点)となっております。</p>
入札情報検索サービス 「nSearch」	<p>「nSearch」は入札情報を収集し、検索できるサービスですが、自然言語処理や機械学習の活用により、すべての案件情報を自動収集しており、低価格でユーザーに提供しております。「NJSS」と同じ市場に属しますが、価格及び情報の網羅性においてポジショニングを異にしており、両社が一つのグループとなることで市場の最大化とシェア拡大を目指しております。有料契約件数は682件(2025年3月末時点)となっております。</p>
クラウドワーカーを活用した電話受付代行サービス 「fondesk」	<p>2017年5月に在宅主婦等のクラウドワーカーを活用したコールセンターサービス「フレックスコール」を開始し、2019年2月には「フレックスコール」をリニューアルした「fondesk」のサービスを開始しました。</p> <p>「fondesk」は、クラウドワーカーが会社・事務所の電話受付を代行し、受電内容を各種ツールで通知するサービスで、コールセンター勤務経験や事業会社での電話対応業務経験などを有する「シュフティ」のクラウドワーカーを活用することによって、安価かつ手軽に導入できるサービスの提供を実現しています。有料契約件数は5,589件(2025年3月末時点)となっています。</p>

サービス名	サービス概要
幼稚園・保育園向けの写真販売管理システム「えんフォト」	<p>幼稚園教諭や保育士は直接的な業務の他に雑多な業務が多く、特に業務過多を理由とした保育士の定着難が慢性的な保育士不足の一因となっております。その雑多な業務の一つに保護者向けの写真の整理業務があり、当社ではそれを解決するための写真販売管理システム「えんフォト」を提供しております。</p> <p>「えんフォト」は園の保育士が撮影した写真をインターネット上のプラットフォームを通じて、写真をスムーズに販売できるシステムで、園は当該写真販売を通じて収益を得ることもできることから、園で働く人たちの待遇を改善させることにもつながると考えております。</p> <p>さらに「えんフォト」では、クラウドワーカーであるフォトグラファーを園に派遣することにより、写真撮影のサポートを行い、類似サービスとの比較優位を生み、付加価値を高めております。</p> <p>えんフォトの契約園数は、5,139園(2025年3月末時点)となっております。</p>
出張撮影マッチングサービス「OurPhoto」	<p>「OurPhoto」は思い出を写真に残したい依頼者と約2,100名(2025年4月現在)の登録フォトグラファーをマッチングさせる出張撮影マッチングサービスです。</p> <p>幼稚園・保育園向けの写真販売管理システム「えんフォト」とのシナジー創出を図りながら、撮影場所を問わずに撮影が可能であるという特性を活かしニーズを取り込むことで着実に成長を続けております。</p>

なお、代表的なCGS事業である入札情報速報サービス「NJSS」の事業フローは、以下の図のとおりです。



(2) BPO事業

サービスの概要

BPO事業は、当社100%子会社である株式会社うるるBPOが運営しております。本事業では、業務コスト削減や業務速度を早めたい、作業品質を高めたい、コア業務へ集中したい等といったアウトソーシングニーズがある企業へ株式会社うるるBPOが保有する社内施工部門である徳島センター・大分センター、「シュフティ」のクラウドワーカー、国内外の協力会社といった社内外のリソースを活用して、ソリューションを提供するサービスを展開しております。具体的にはデータ入力・スキャニング等に加え、システム開発受託、電子化総合アウトソーシング、メーリングサービス、キャンペーン事務局代行等の総合型アウトソーシング受託業務を行っております。受注後、案件の内容、規模、納期、クライアントの要望等に応じて発注先を選択しております。

このほか、AI-OCRと人力をかけたSaaS型データ自動化サービスである「eas（イース/Entry Automation System）」も展開しております。

当社グループでは2003年より、自社ウェブサイトを経由して新規・継続顧客から業務を受注し、累計約5,779社のクライアントを有しております。

「BPO事業」累計クライアント数の推移

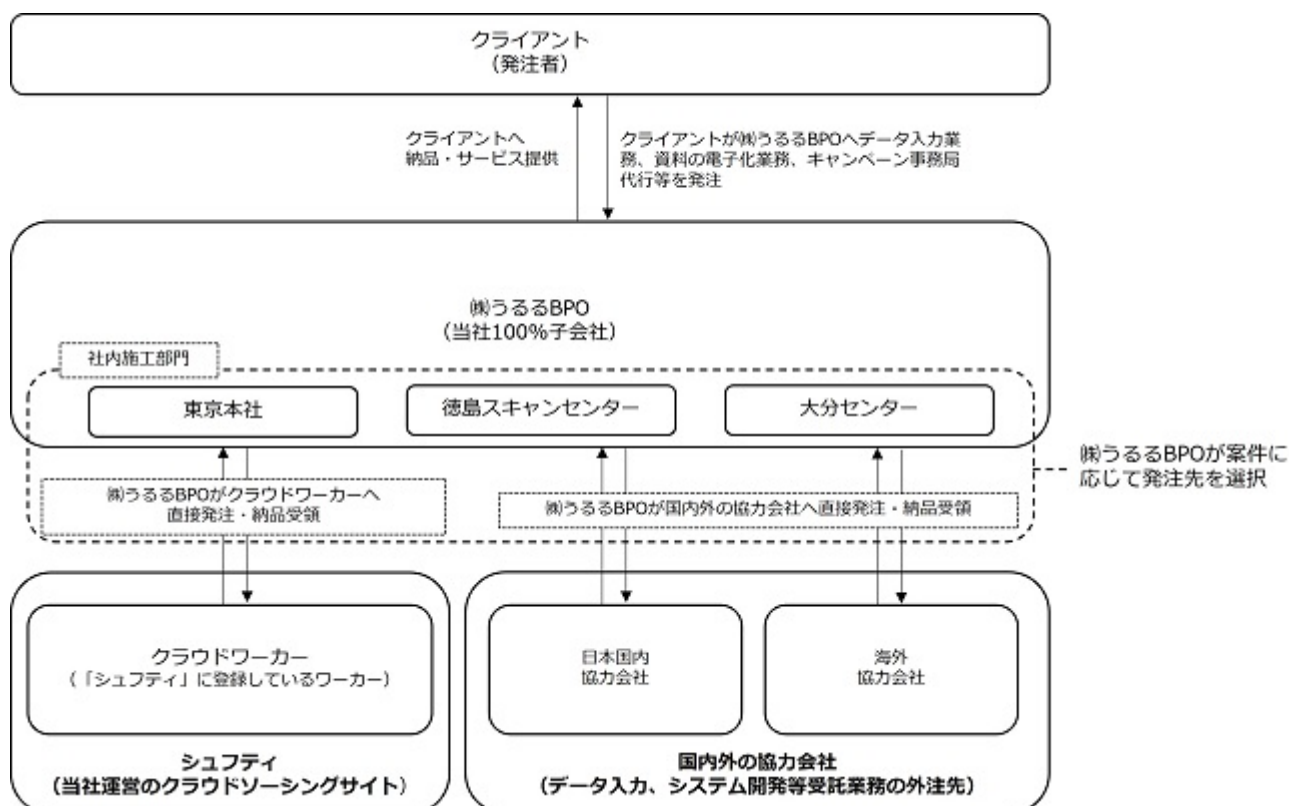
(単位：社)

	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
累計クライアント数	4,829	5,039	5,203	5,425	5,623	5,779

BPO事業の特徴

BPO事業では、クライアントのニーズに対して、社内施工部門、「シュフティ」のクラウドワーカー、中国を中心とした国外協力会社及び国内協力会社といった社内外のリソースを活用して、株式会社うるるBPOがワンストップでクライアントへソリューションを提供できることが特徴となっております。

クライアントと株式会社うるるBPO及びそのリソースとの関係については、以下の図のとおりです。



(3) クラウドソーシング事業

サービスの概要

クラウドソーシング事業とは、当社がインターネット上で提供するクラウドソーシング・プラットフォーム「シュフティ」で、業務を発注したいクライアントと、在宅で時間や場所の制約なく仕事をしたいクラウドワーカーをマッチングするサービスとして2007年2月にリリースいたしました。「シュフティ」に登録されているクラウドワーカー数は2025年3月末時点で約47万人となっており、CGS事業にリソースを供給するためのプラットフォームとして、ユーザー利便性向上のためのサービス改修や安定的運営のためのカスタマーサポート改善に継続的に取り組んでおります。

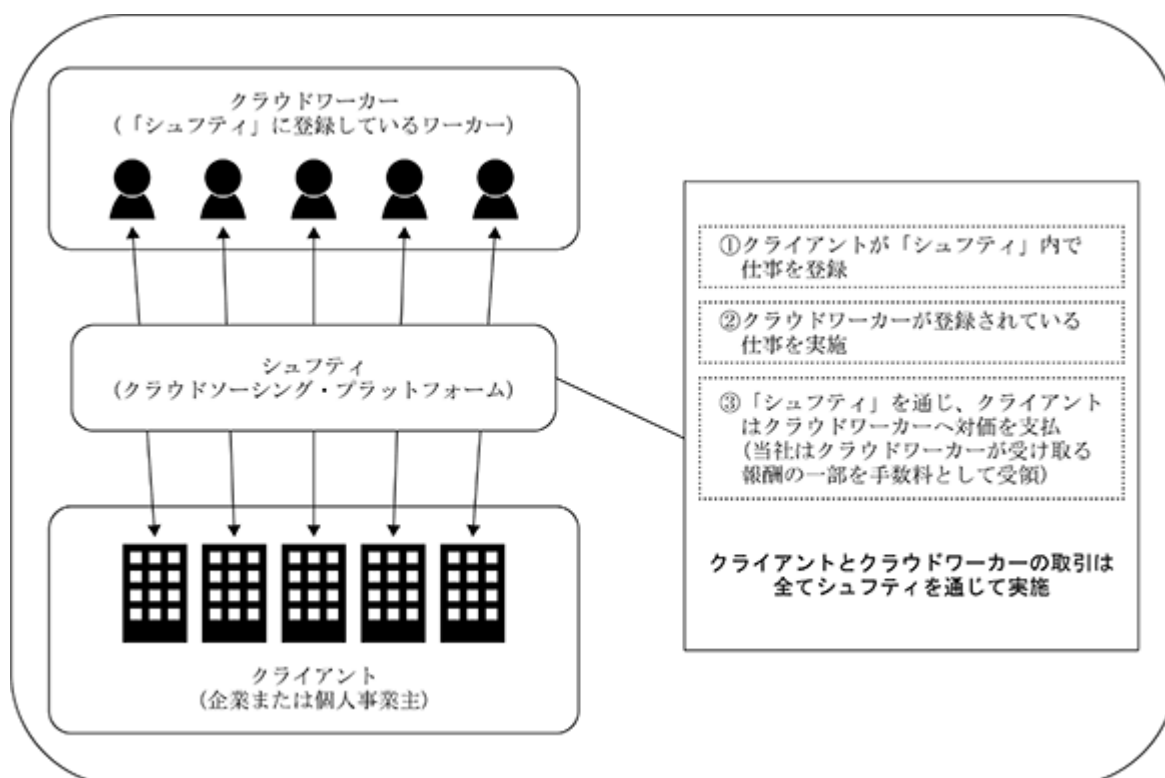
サービスの特徴

「シュフティ」の特徴は以下のとおりです。

- ・クラウドワーカーは、業務時間・場所に制約なく、仕事をし、報酬を得ることができる
- ・クラウドワーカーは、仕事内容を選ぶことができ、自身のスキルを活かすことができる
- ・クライアントは、業務を依頼したいときのみ、業務の発注を行うこととなるため、費用を変動費化でき、また採用等の初期投資費用を抑えられる
- ・クライアントは、業務時間・場所に制約のない多数のクラウドワーカーが存在する「シュフティ」を利用するため、常時役務の提供を享受できる

「シュフティ」で登録されている業務の特徴として、「シュフティ」にアクセスできる環境さえあれば誰でも簡単にできる業務が多いことが挙げられます。パソコンやスマートフォン等でできる業務が多く登録されていることから、育児の合間や電車で移動中の時間といったすき間時間に仕事をする事が可能となります。

「シュフティ」におけるクライアントとクラウドワーカーの一連の取引フローは、以下の図のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社うるるBPO (注) 2	東京都中央区	60,000千円	BPO事業	100.0	役員の兼任1名 従業員の出向 BPO業務の委託
OurPhoto株式会社 (注) 3	東京都中央区	13,879千円	CGS事業	100.0	役員の兼任1名 従業員の出向 出張撮影マッチングサービス 業務の委託
株式会社ブレインフィード (注) 3	東京都中央区	3,000千円	CGS事業	100.0	役員の兼任2名 NJSS開発業務の委託 nSearchカスタマーサクセス業務の受託
(その他の関係会社) 株式会社光通信 (注) 4、5、6	東京都豊島区	54,259,410千円	電気・ガス事業、 飲料事業、保険事業、 金融事業、ソリューション事業、 取次販売事業	被所有 29.2 (29.2)	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社うるるBPOについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,613,154千円
	(2) 経常利益	159,027千円
	(3) 当期純利益	106,907千円
	(4) 純資産額	611,005千円
	(5) 総資産額	959,685千円

3. OurPhoto株式会社及び株式会社ブレインフィードについては、2025年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行っており、有価証券報告書提出日現在においては消滅しております。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5. 株式会社光通信は当社の議決権を所有していませんが、共同保有者である株式会社UH Partners 3、光通信株式会社、株式会社UH5、株式会社エスアイエル及び株式会社UH Partners 2の親会社であることから、実質的な影響力を有していると認められるため、その他の関係会社としております。

6. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
CGS事業 NJSS	129 (11)
CGS事業 fondesk	13 (3)
CGS事業 フォト	40 (6)
CGS事業 その他	3 (-)
BPO事業	35 (162)
クラウドソーシング事業	3 (1)
報告セグメント計	223 (183)
全社(共通)	45 (9)
合計	268 (192)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)と記載している使用人数はIR・SR部、経営企画部、経理財務部、人事部、ブランド戦略部、IT&リスク部、技術戦略部、及び内部監査室に所属しているものです。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員が57名増加しております。主な理由は、中長期経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、人的資本投資を実施したためであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
221 (30)	34.2	3.8	6,245,996

セグメントの名称	従業員数(人)
CGS事業 NJSS	127 (11)
CGS事業 fondesk	13 (3)
CGS事業 フォト	30 (6)
CGS事業 その他	3 (-)
BPO事業	- (-)
クラウドソーシング事業	3 (1)
報告セグメント計	176 (21)
全社(共通)	45 (9)
合計	221 (30)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)と記載している使用人数はIR・SR部、経営企画部、経理財務部、人事部、ブランド戦略部、IT&リスク部、技術戦略部、及び内部監査室に所属しているものです。
4. 前連結会計年度末に比べ従業員が52名増加しております。主な理由は、中長期経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、人的資本投資を実施したためであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1	男性労働者の育児休業等取得率(%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
25.0	75.0	72.4	76.1	268.4

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

連結子会社

名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1、2	男性労働者の育児休業等取得率(%) (注) 3	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1、4		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
(株)うるるBPO	23.1	0	58.7	92.4	95.8
OurPhoto(株)	-	-	84.4	84.4	-
(株)ブレインフィード	-	-	-	-	-

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「-」は対象となる管理職がないことを示しております。

3. 「-」は男性の育児休業取得の対象となる従業員がないことを示しております。

4. 「-」は対象となる従業員がないこと、もしくは男性または女性のどちらかの従業員しかいないことを示しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の方針

当社グループは、「労働力不足を解決し 人と企業を豊かに」をビジョンとして掲げております。

日本では2040年までに約1,600万人、約69兆円の労働力が失われるとされ、日々、「労働力不足」という大きな社会問題が深刻化しています。当社はビジョン実現のために、「IT・AIと人のチカラ」双方を深く理解した独自のユニークなビジネスモデルと事業構築ノウハウを強みに、企業の生産性向上へ貢献し、深刻な社会問題の解決に向き合っておりま

(2) 経営環境

平成30年版「情報通信白書」によると、日本の生産年齢人口は2017年から2040年にかけて約1,600万人減少することが推計されており、労働力不足による経済規模の縮小、国際競争力の低下といった社会的・経済的な課題が深刻化することが危惧されております。そのような状況の中、当社グループはこれまで様々な領域において労働力の代替ソリューションとなる事業をSaaSを中心に複数展開してまいりました。

今後も、「労働力不足を解決し 人と企業を豊かに」というコーポレートビジョンのもと、「労働力不足解決のリーディングカンパニー」を目指し、上記社会課題の解決に一層向き合っておりま

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2024年版」によると、国内SaaS市場規模は、2024年度において20,218億円となっており、2028年度には29,078億円に達すると予測されております。

また、CGS事業の中でも主力サービスである官公庁等の入札情報を提供する入札情報速報サービス「NJSS(エヌジェス)」を巡る環境として、国内入札市場における年間契約額は、2021年度において26.0兆円と、毎年安定的に年間20兆円超の発注がなされる市場規模が維持(中小企業庁「官公需契約の手引」より)されております。NJSSのTAM(Total Addressable Market)については、NJSSのメインターゲットとなる落札実績のある企業数が約40万社(NJSSのデータベースより)であることに加え、今後は入札資格未保有の企業もターゲットとなると想定されるのに対し、2025年3月末時点の「NJSS」と「nSearch」を合算した有料契約件数はTAMである落札実績のある企業数約40万社の約2%でありポテンシャルは充分だと考えられます。また、入札参加資格未保有の企業へのアプローチも順調であり、TAMは今後拡大する見込みです。

競合企業の状況や当社の優位性については、現在、国内でクラウドソーシング・サービスを展開する競合企業は複数存在しますが、当社グループは、クラウドソーシング・サービスのみならず、そのワーカーをリソースとするCGS事業、そして企業のアウトソーシング・ニーズの受け皿となるBPO事業を展開しており、それらの相互のシナジーによって優位性を築いていると考えております。優位性をさらに強固なものにするためにも当社では、新たなCGS事業を継続的に生み出し続けていきたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは前中期経営計画後の新たな経営方針として2023年11月14日に人的資本投資を中心とした規律のある成長投資やM&Aなどによって売上高・利益成長と株主還元の両立を目指す「ULURU Sustainable Growth」を掲げました。2026年3月期においては当該方針のもと、中長期的な売上高・EBITDAのCAGR20%成長に向け、将来の収益力をより一層高めるため、引き続き積極的な成長投資を実施する予定です。そのうえで、売上高は15%成長となる7,710百万円を目指し、EBITDAは期中での投資を機動的に判断・実施するため1,050百万円から1,200百万円の範囲内での着地を図る計画です。2027年3月期以降は、引き続き人的資本を中心とした成長投資を規律を持って行うことで、売上高およびEBITDAいずれも中長期でCAGR20%以上の継続的な成長を目指してまいります。当該方針の実現のためには、既存事業のオーガニック成長に加え、蓄積したアセットを活用した周辺領域での展開、新規事業の創出、M&Aにより更なる成長を目指す必要があり、具体的には以下の課題に対処していかなければならないと考えております。

NJSSを核とした入札マーケットの拡大

既存事業のオーガニック成長に加え周辺領域での成長を図るに当たり、NJSSを核とした入札マーケットの拡大へ対処していかなければならないと考えております。

主力SaaSであるNJSSを核とし、入札情報検索サービス「nSearch（エヌ・サーチ）」とのシナジー創出を図りつつ、公共機関の事業（予算）情報や公開・統計情報、入札データからみる自治体の傾向・特徴、アプローチに必要な組織情報を一括検索・管理できる情報支援ツール「GoSTEP」や、2023年11月に開始した、NJSSで蓄積された入札関連ノウハウと、うるるBP0が保有する案件履行にかかるノウハウを掛け合わせたBPaaS「入札BP0」などをはじめとする周辺サービスの展開、データベースの横展開等を通じて入札マーケットにおけるシェアを獲得し、拡大を図る次第です。

えんフォト、fondesk、BP0の更なる成長

CGS事業のSaaSであるえんフォト及びfondeskと、BP0事業においては各サービスのフェーズ・環境に即した施策を実施することで更に成長させる必要があると考えております。えんフォトにおいては、社会的にフォトグラファー不足である状況を踏まえ、OurPhotoとの連携でフォトグラファースを確保することに因る競争優位性の確立を図ってまいります。fondeskにおいては、未だ市場開拓余地があるため、マス広告施策の継続やプロダクトのマーケット開拓・継続開発を行うことで市場認知拡大や、新規サービスである「fondesk IVR」の成長加速を図る次第です。BP0事業においては、社会的なDX化ニーズの高まりやSaaSプロダクトの増加を捉え、DX化を促進するスキャン領域の案件数の拡大に加え、人力とテクノロジーを最適に組み合わせた業務構築力と、自社グループのSaaS事業運営ノウハウを活用して展開するBPaaS案件数の更なる拡大を図ってまいります。

M&A・新規事業創出

成長を蓋然性高く加速させるため、M&Aと新規事業創出を積極的に行っていく必要があると考えております。既存事業領域、既存事業の周辺領域、市場確立済みの新領域、市場未確立の新領域と、ターゲット領域をセグメンテーションし、領域ごとに投資優先度をつけるなどして、戦略的に実施してまいります。とりわけ、新領域においては、47万人以上のワーカーとの接点やワーカーのディレクションノウハウといった、当社の独自資産を活かせる領域での展開を図ってまいります。

この先、労働力不足が懸念される社会において「労働力不足を解決し 人と企業を豊かに」というビジョンのもと、「労働力不足解決のリーディングカンパニー」を目指して社会課題の解決に一層向き合いつつ、既存サービスの成長及び新規サービスの創出を図り、売上高・利益成長と株主還元の両立を目指してまいります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社では、中長期的な成長に資するM&A等を積極的に検討するという観点から、EBITDAを経営上の目標の達成状況を判断するための重要指標として位置付けております。

《2025年3月期 実績及び2026年3月期 連結業績予想値》

	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (業績予想)
売上高	6,701百万円	7,710百万円
EBITDA	1,002百万円	1,050～1,200百万円

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) ガバナンス

当社グループでは、持続可能性の観点から企業価値を向上させるため、サステナビリティ推進体制を強化しており、代表取締役社長を中心としたプロジェクトチームによりサステナビリティに関する議論を行っております。特に重要な議題については取締役会で報告され、取締役、監査役による協議を行っております。

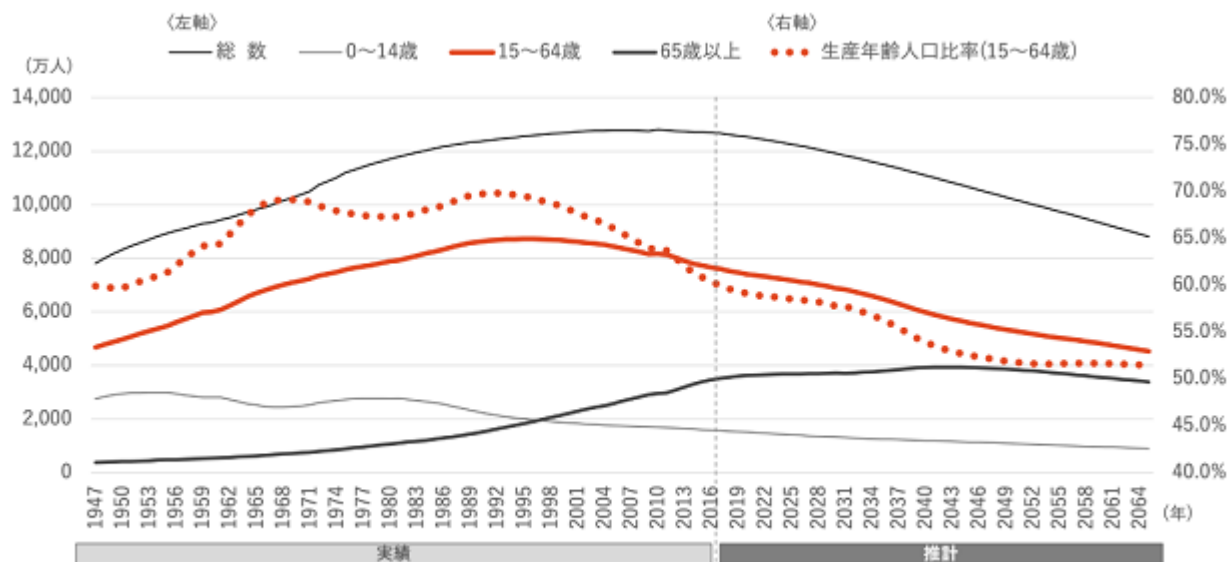
取締役会はサステナビリティ全般に関するリスク及び機会の監督に対する責任と権限を有しております。プロジェクトチームで協議された内容の報告を受け、当社グループのサステナビリティのリスク及び機会への対応方針について審議・監督を行っております。

(2) 戦略

会社の考えるサステナビリティ

日本が抱える課題

少子高齢化に伴い、日本国内における生産年齢人口は2040年までに1,600万人減少し、69兆円分の労働力が消失する見込みです。



出所:総務省「情報通信白書(平成30年版)」

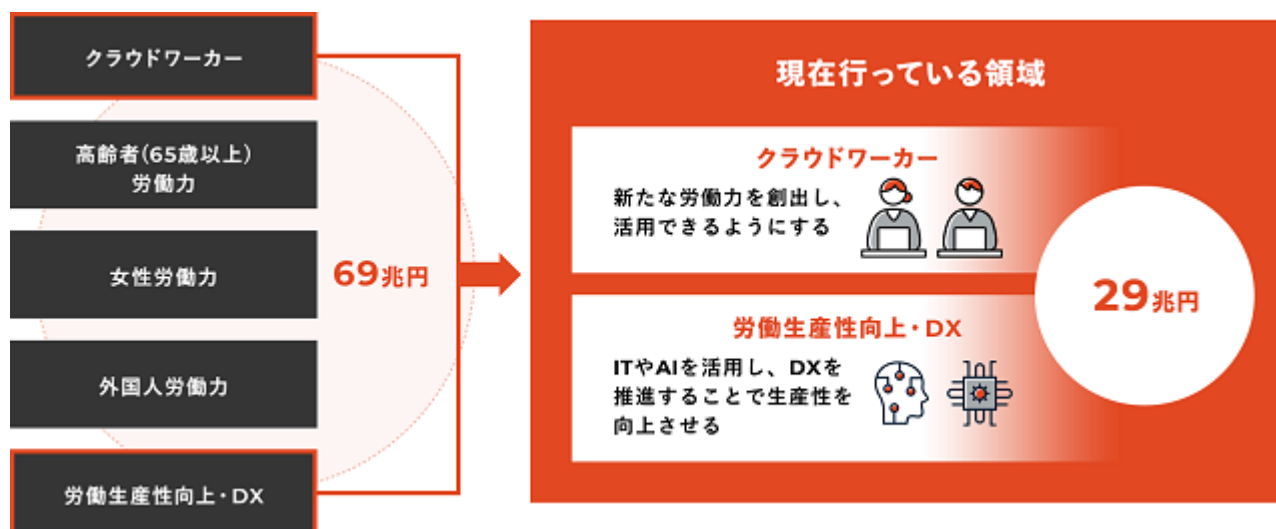
当社グループが考える、不足する労働力の代替候補

2040年に消失する69兆円の労働力は、クラウドワーカーや高齢者等の労働力、そして労働生産性向上・DXで代替されると予想しています。

不足する労働力の代替候補	補充される労働力	一人当たりの報酬額	不足する労働力の金額	備考
クラウドワーカー	1,000万人	× 30万円 <small>年間300時間程度の労働を想定</small>	= 3兆円	スキマ時間を利用して働く人々を労働力として活用できる事業を当社が実施
高齢者(65歳以上)労働力	1,200万人	× 216万円 <small>生産年齢の労働時間1/2と想定</small>	= 26兆円	2040年時点 3,921万人のうち3割程度が活躍
女性労働力	240万人	× 287万円 <small>平成29年分民間給与実態統計調査より</small>	= 7兆円	2018年時点専業主婦600万人のうち4割が活躍(専業主婦数は労働政策・研修機構調査より)
外国人労働力	200万人	× 432万円 <small>平均年収程度と想定</small>	= 9兆円	2018年10月時点146万人のうち4割程度増加(外国人雇用者数は厚生労働省調査より)
労働生産性向上・DX	600万人	× 432万円 <small>平成29年分民間給与実態統計調査より</small>	= 26兆円	2040年時点5,978万人のうち1割程度生産性向上(2016年時点の人数は情報通信白書平成30年版より)

当社グループの役割

当社グループは「労働力不足解決カンパニー」として、クラウドワーカーとDXの活用で深刻な社会課題である労働力不足を解決します。



当社グループは2025年2月に、日本に存在する未活用の「埋もれている労働力」と、IT・AIの進展による労働代替によって生じる「埋もれゆく労働力」という2つの視点から経済的価値を独自試算し、これらを総称して「埋蔵労働力資産」と定義しました。この概念を提唱することで、これまで可視化されてこなかった潜在的な労働力の存在と活用可能性を社会に訴求し、人口減少化における持続的な経済成長の一助とすることを目指します。本提言により、労働力不足問題の解決に向けた議論を促進し、新たな雇用・就業機会創出の後押しとなることを期待しています。

「埋蔵労働力資産」の可能性

働きたくても働けない
現在の埋蔵労働力

埋もれている労働力※1

約15兆円

+

IT・AIに代替されることで
生まれる将来※3の埋蔵労働力

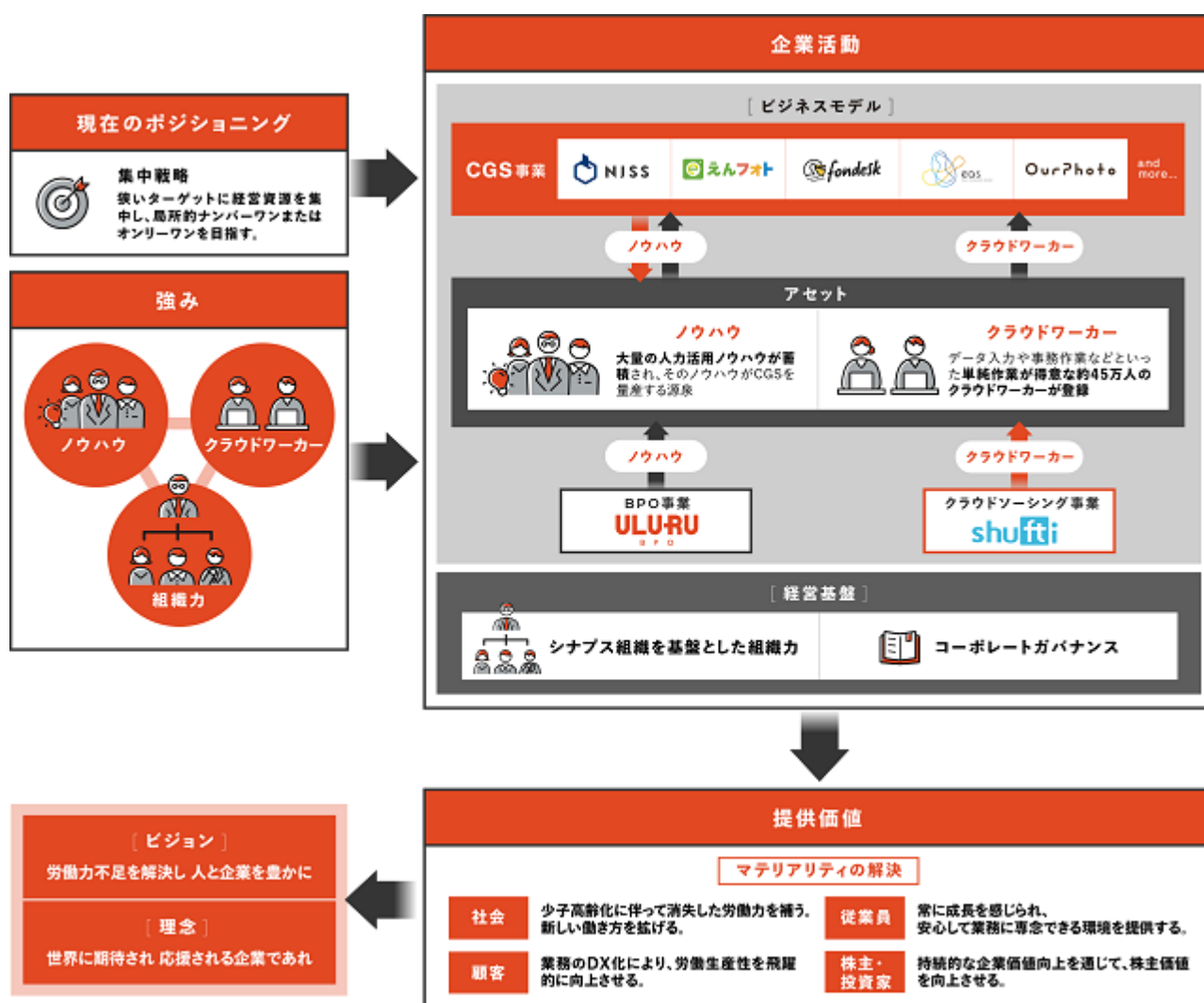
埋もれゆく労働力※2

約120兆円

- 1 労働意向がありながらも、さまざまな理由から働きたくても働けない労働力であり、以下の合計
・時短勤務者やフリーランス、休職者、未就業者のうち、労働意向があるにもかかわらず、現状以上に希望通りに就労できていない20～69歳の労働力
・日本に在留している20～69歳の中で、現状労働市場に参加していない外国人労働力
- 2 ITやAIなどの最先端技術の導入による業務改革に伴い、直接的、間接的を問わず、将来的に既存の業務が代替されることで生まれる労働力
- 3 現在～2030年を想定

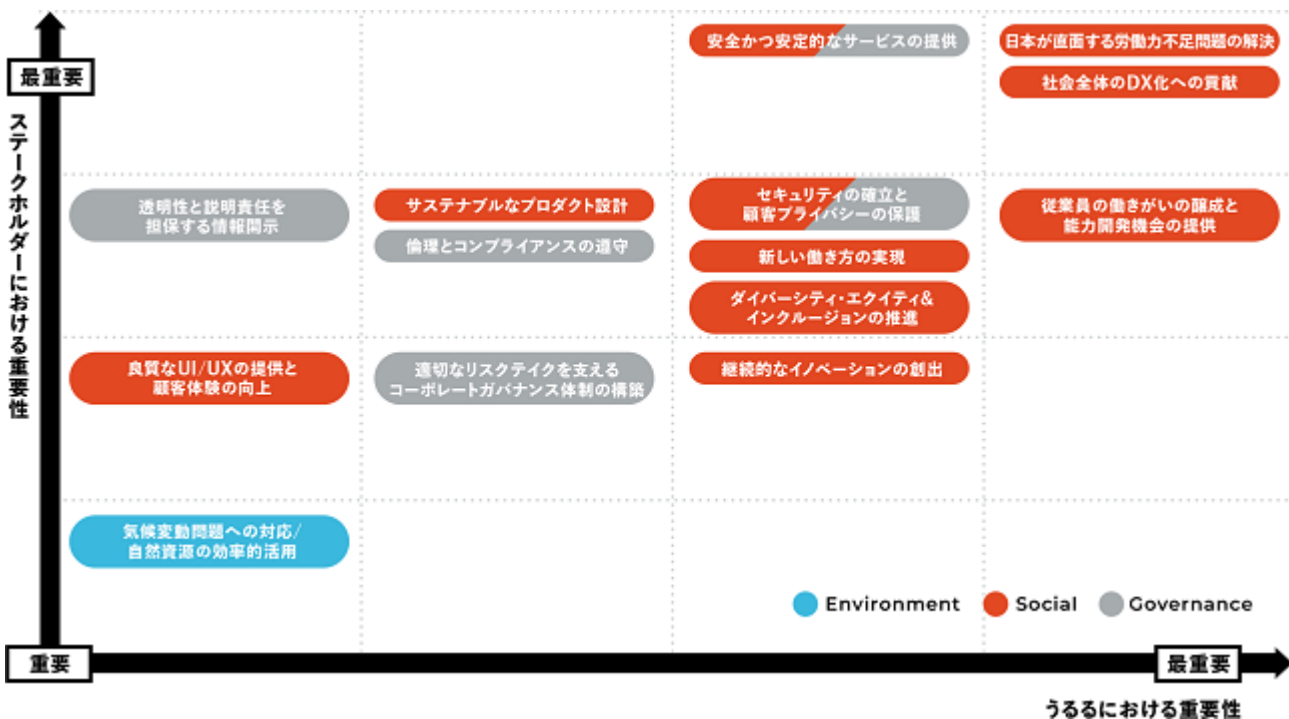
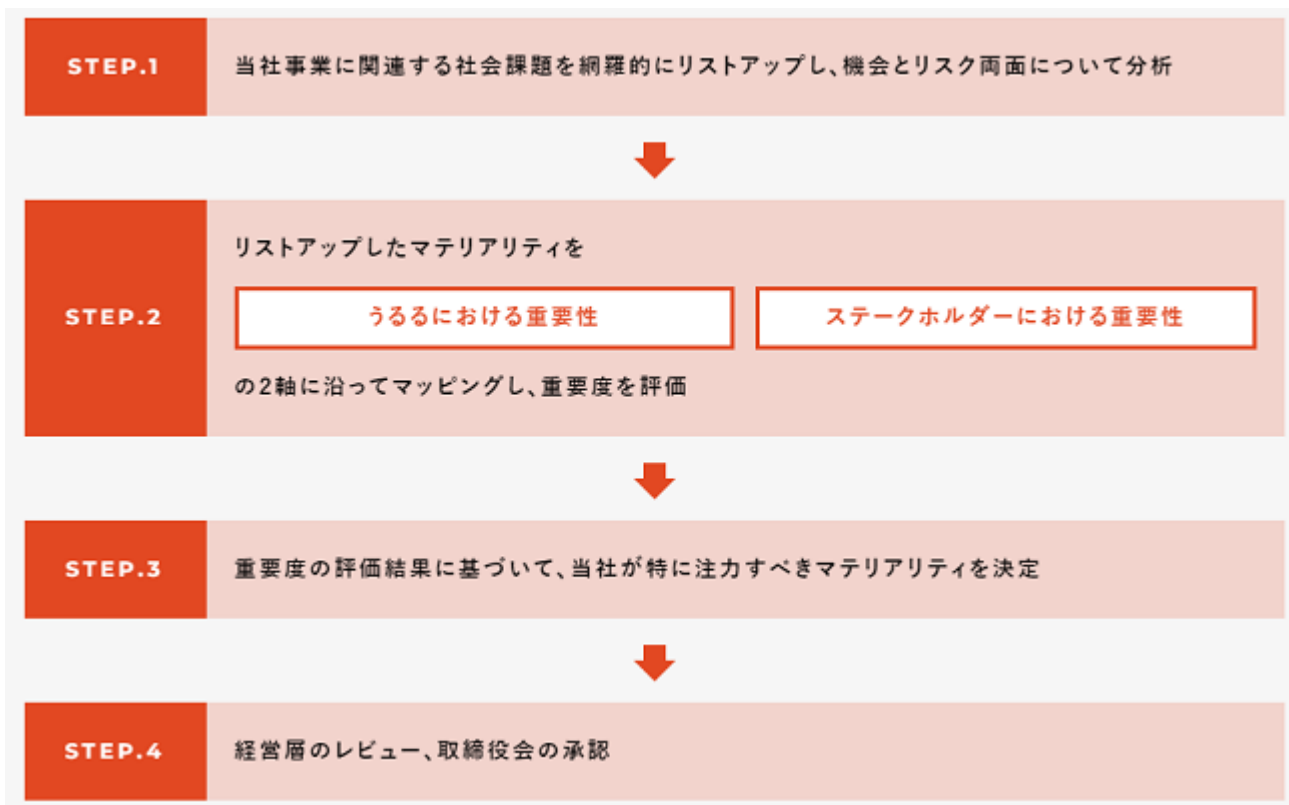
価値創造プロセス

「世界に期待され 応援される企業であれ」、「労働力不足を解決し 人と企業を豊かに」という理念・ビジョンのもと、強みを活かしたビジネスを展開し、持続的な社会への貢献と企業価値の向上を実現します。



マテリアリティの特定

ESGに関わる各種ガイドラインを参考にしながら、当社及びステークホルダーの評価を組み合わせることでマテリアリティを特定しました。



会社の考える人的資本経営

従業員に対する想い

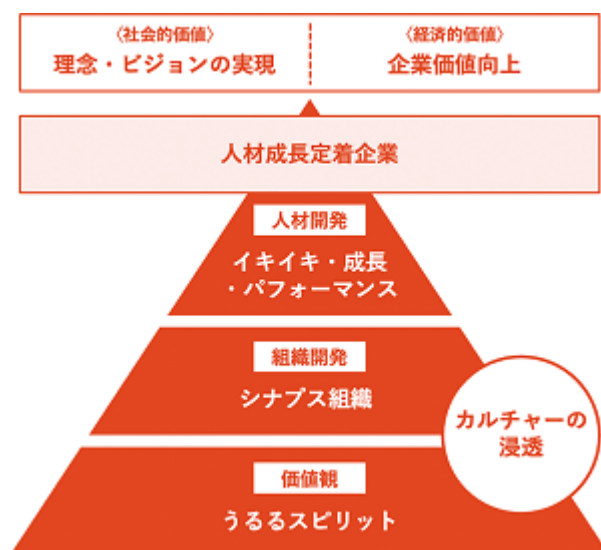
当社グループは創業以来、従業員が理想の状態になることを目指し、「人」を大切に経営を続けてきました。

私たちが考える従業員の理想の状態とは、従業員全員がビジョンに向かい、自身の持つパフォーマンスを100%発揮すること、仕事を通じて成長を続けること、そして何よりイキイキと働くこと。

これからも、私たちの最重要資本である「人」への投資を積極的に実施し、従業員の理想の状態を追求し続けることで、企業価値の向上に取り組めます。

人材成長定着企業へ

これまで築きあげたカルチャーを土台として、「人の成長＝企業の成長」という考えのもと、組織開発・人材開発に投資を行い、人材成長定着企業(常に成長を感じられる環境・機会があり、安心して業務に専念できる状態が続く)を目指します。



価値観・組織開発

当社におけるカルチャーが浸透している状態とは、理念、ビジョンの実現へと組織全体が向かっており、当社が重要視している価値観である“うるるスピリット”が体现されている状態のことを指します。

高純度で組織全体にカルチャーを浸透させ、戦略を落とし込むため、「シナプス組織」という組織体制を構築します。

うるるスピリット

うるるが 大事にしている価値観

01

うそをつかない、悪いことをしない

02

会社はホーム、社員はファミリー

03

相手の期待を超える「おもてなし」

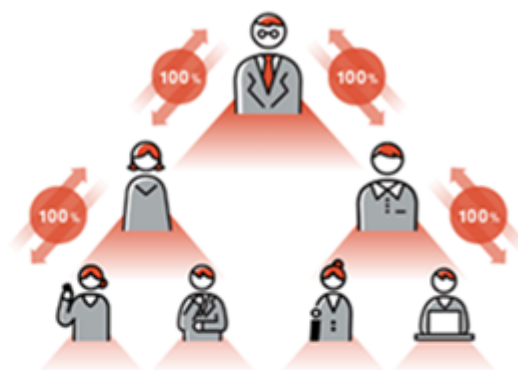
04

当事者意識を持って、納得して働く

05

ベンチャースピリットを持ち、
挑戦し続ける

シナプス組織



シナプス組織では、
上司やチームリーダーのことを「コア」、
「コア」の部下やチームメンバーのことを
「コアラー」と呼びます

コアがコアラーに対して、カルチャーと戦略を
純度100%で伝えていくことはもちろん
コアラーもコアに対して現場の声を、
純度100%で伝えていくことが重要です

このトップダウンとボトムアップの
双方の純度100%で伝えあっていく動きが
シナプス組織論では肝になります

コアが発揮するリーダーシップを
「コアシップ」と呼び、

コアラーが発揮するフォロワーシップを
「コアラーシップ」と呼びます

人材育成方針

従業員1人ひとりがパフォーマンスを100%発揮し、イキイキと成長実感を持ちながら働ける状態を目指し、管理職候補者研修等の独自の育成制度を構築し実行しています。



主な取り組み内容

・人事制度

コンピテンシー評価・MBO評価を用いて半年毎に実施しています。年齢や社歴を問わず成果に応じて昇給・昇格ができる仕組みを導入しています。経営戦略との一貫性を大切に、従業員の成長・会社の成長共に実現できる制度を目指し運営しています。

・人材開発

新卒1年目・キャリア入社の新入社員それぞれに対し、オンボーディングプログラムを全社横串のプロジェクトとして導入しています。また、次期管理職を目指す従業員に対する研修として、外部パートナーと共に独自の人材開発プログラムを構築・実行しています。

・成長支援制度

資格取得補助制度・外部勉強会参加補助制度・書籍購入補助制度といった、自律的な学び・挑戦意欲に応えられる制度を導入しています。また、異なる部署やポジションへ異動希望を自主的に出せるジョブリエスト制度・今後のキャリアに対する自身の考えを年に1度アウトプットするキャリアアンケートを通じて、挑戦したい従業員の声をキャッチできる機会として運営しています。

・管理職候補者研修

次期管理職を目指す正社員に対する研修。外部パートナーと共に独自の研修プログラムを構築・実行。研修受講生は、約9ヶ月間に渡り「事業マネジメント」と「人・組織マネジメント」について反復学習のサイクルを繰り返していきます。

管理職にあがる前段階から思考・行動の癖付けを狙う取り組みです。

社内環境整備方針

自己成長とチャレンジを続けられる土台を社内環境とおき、一人ひとりが安心してキャリア・ライフ両軸のプランを描ける環境づくりに取り組んでいます。

フルリモート制度*	外トレ (外部研修制度)	136面談	Avenir「こころ」と「からだ」の健康相談サービス	時差勤務
フレックスタイム制度*	社内公募型 ジョブリクエスト制度	うるるん制度 (働く環境向上に関する制度)	ヤクルト1日1本無料	営業カフェ手当
エンゲージメント	うるるの虎 (社内新規事業創出プログラム)	ダブルワーク制度 (副業)	結婚祝金	持株会
飲みゅーん	社ランQ (社長とランチでQ&A)	セルスタ (書籍購入費支援制度)	出産祝金	リモートワーク 環境整備支援 「リモートHQ」
うる部	目安箱	ライチャレ (資格取得補助制度)	こども休暇	時間単位有給休暇 (柔軟な働き方)

2025年5月の本社オフィス増床にあわせ、「“自律＆フレキシブル”で最高の働き方を」をテーマに掲げ、導入された制度。

主な取り組み内容

・制度づくり

フルリモート制度、フレックスタイム制度など、働くうえでの多様な選択肢を用意し、拡充していくことで、安心して働き続けられる環境構築を進めています。従業員のワークとライフ両方を充実させることで、より活力高く自らの仕事に取り組める状態を目指しています。

・組織開発

1カ月に1度実施をしているエンゲージメントサーベイ結果からチームの状態を把握し、スコアの高低に影響している因子を組織の活性化に役立てています。

・社内コミュニケーション促進

最重要視している価値観「うるるスピリット」への理解を深めることを目的に、年4回の全従業員参加型イベントを実施しています。全従業員が土台となる価値観に向き合い称賛し合うことで、良好な人間関係をベースに大いに挑戦できる環境をつくり上げています。

人的資本経営フレームワーク

人材成長定着企業を目指して、シナプス組織を徹底するべく、組織開発・人材開発を軸とした各種アクションを実施しています。

中期ではCAGR20%以上の持続的な成長、長期ではビジョンの実現と時価総額の最大化を目指します。





(3) リスク管理

当社グループにおける全社的なリスク管理は、代表取締役社長を中心として、各部門責任者のモニタリングによって行っており、特に重要なリスク管理は取締役会にて報告され、取締役、監査役による協議を行っております。サステナビリティに係るリスクの識別、優先的に対応すべきリスクの絞り込みについて、プロジェクトチームの中でより詳細な検討を行い、共有しております。優先的に対応すべきリスクの絞り込みについては、当社グループに与える財務的影響、当社グループの活動が環境・社会に与える影響、発生可能性を踏まえ行われます。重要なリスクは、取締役の協議を経て戦略、計画に反映され、取締役会へ報告、監督されます。

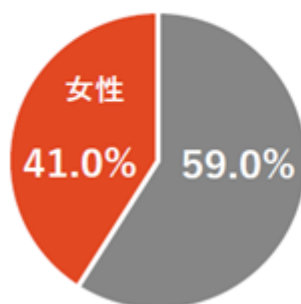
サステナビリティに関するリスクへの対応状況は、プロジェクトチームにおいてモニタリングされ、その内容は取締役会へ報告されます。

サステナビリティ関連の機会の識別、評価や優先順位付けは、前述の(2) 戦略に記載した「マテリアリティの特定」の項目のとおりであり、その内容については随時、取締役の協議を経て戦略、計画に反映され、取締役会へ報告、監督されます。

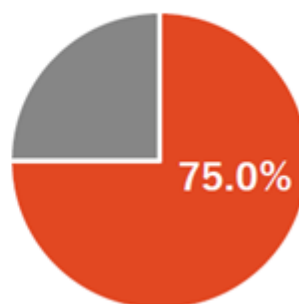
(4) 指標

当社グループでは、上記(2) 戦略において記載した「強固な企業カルチャーの醸成」と「人材成長定着企業」を目指すために人材の多様性の確保が重要と考えており、次の指標を用いております。当該指標に関する実績は次のとおりです。なお、今後プロジェクトチームにおける議論を経て、必要に応じて各指標の目標設定を行います。

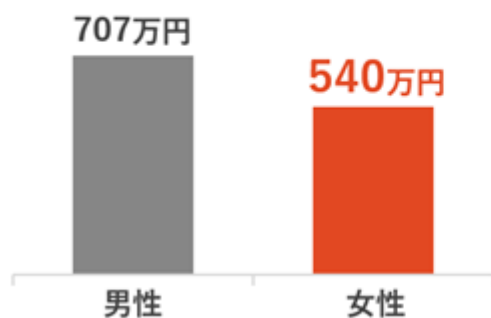
男女比(正社員)



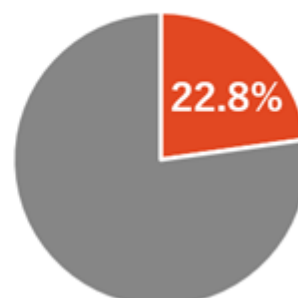
男性育休取得率(正社員)※1



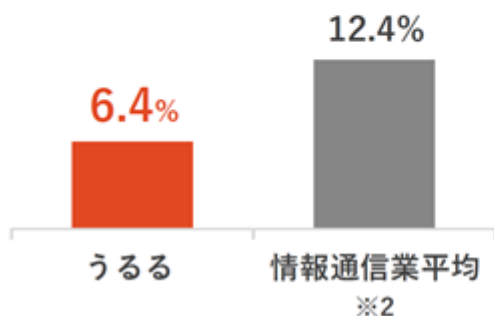
男女間賃金格差(年収、正社員)



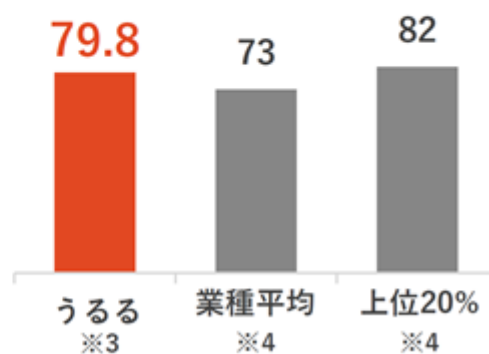
女性管理職比率(正社員)



離職率(正社員)



エンゲージメントサーベイ Wevoxスコア (役員・間接雇用含む全従業員)



- 1 育休等を取得した男性従業員の数/配偶者が出産した男性従業員の数
- 2 出所：厚生労働省「令和5年雇用動向調査結果の概要」
- 3 2024年4月～2025年3月の平均値
- 4 左：[インターネットサービス]-[業務支援Webサービス（B2B）]-[201-500名]の企業群の平均、
右：左の企業群のうち[High-Performance上位20%]の企業群

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。記載したリスクはいずれも事業及び業績に影響を与えうる「重要なリスク」ですが、中でも全社的に中長期的な成長のための指針として掲げている「ULURU Sustainable Growth」に関連性の高いリスクを「特に重要なリスク」として定義しております。

当社では、コンプライアンスの強化及びリスク管理の検討・審議・対策等を目的として、原則として、年2回以上開催するリスク・コンプライアンス委員会を設置しております。同委員会では、以下に記載する主要なリスクに加え、さらなる潜在リスクの有無の想定やリスクの影響度の分析、対応策を立案・実行できる体制を整えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性のある全てのリスクを網羅するものではありません。

(特に重要なリスク)

(1) 「ULURU Sustainable Growth」における人材採用の進捗停滞のリスク

当社グループが掲げる経営方針「ULURU Sustainable Growth」では、規律ある成長投資やM&Aなどによって、売上高・利益成長と株主還元の両立を目指しております。このうち、人的資本投資を中心的な投資項目と設定しており、特に人材採用の進捗が停滞すると「ULURU Sustainable Growth」の進捗に重大な影響が及ぶことが想定されますので、当社は当該リスクを「特に重要なリスク」と位置づけております。

当該リスクは、採用市場の環境変化などに起因する人材獲得競争の激化によって計画通りに採用が進まない場合に顕在化するものであり、顕在化した場合は、各種施策の停滞による事業成長の鈍化など、重大な業績への影響が発生することが予想されます。

当社では、当該リスクの顕在化を未然に防ぐために、実行可能な人材採用計画を立案し、必要と想定される予算を確保したうえ、採用部門と各部門が連携して効率的な採用活動を行ってまいります。また、2025年5月には組織拡大に伴う増床に際するオフィス環境の整備や柔軟な勤務制度の導入を行いました。求職者に、より訴求しやすい働く環境や制度を今後も検討・整備していくことで当該リスクの低減を図っていく次第です。

一方で、万が一リスクが顕在化した場合は、取締役会や経営執行会議などの意思決定会議体において、最新の採用市場の環境を踏まえた効果的な採用施策について議論を行うなど、適宜対応していく次第です。

(2) 人材採用過多に伴う固定費増大のリスク

当社は、「ULURU Sustainable Growth」のもと、優秀な人材獲得を目指してまいりますが、過剰に人材を採用してしまった場合は、計画以上に固定費を抱えるなど、重大な業績への影響が発生することが想定されます。このことから、当社は当該リスクを「特に重要なリスク」と位置付けております。

当社では、当該リスクの顕在化を未然に防ぐために、採用部門と予算管理部門が連携して採用状況の進捗をモニタリングするなど、一定の規律を以って採用活動を行う体制を構築しておりますが、万が一リスクが顕在化した場合は、取締役会や経営執行会議などの意思決定会議体において、最適な組織構成・人員配置を改めて議論することで、過剰採用した人材のパフォーマンスを更に向上させ、増加した固定費以上の業績への貢献を図るなど、適宜対応していく次第です。

(3) 人材成長の停滞リスク

当社は、「ULURU Sustainable Growth」のもと、人的資本投資を中心とした成長投資を行うことで成長を図ってまいりますが、人的資本投資の効果を最大化するためには、適切に育成していくことが重要だと考えております。人的資本投資は、ULURU Sustainable Growthの根幹を成す、中心的投資項目であるため、仮に人材の成長が停滞した場合は、当社全体の成長鈍化に繋がり兼ねないことから、当社は当該リスクを「特に重要なリスク」と位置付けております。

当該リスクを顕在化させないために当社では、「人の成長=企業の成長」という考えのもと、組織開発・人材開発に各種投資を行うことで人材の成長支援を図っております。エンゲージメントサーベイや当社が独自に掲げる「シナプス組織」の定着度を測るためのシナプスサーベイの実施による定期的な組織状態のモニタリングや、これらサーベイの結果に基づく各種改善策の実施、レイヤー別の各種研修の実施や全社的なe-ラーニングシステムの導入による教育機会の提供、社内公募型のジョブリクエスト制度の展開によるキャリアデザイン支援などを行うことで、常に成長を感じられる環境・機会があり、安心して業務に専念できる状態が続く「人材成長定着企業」を目指してまいります。

「コア」と呼ばれる上長・チームリーダーと、「コアラ」と呼ばれるメンバー間の双方向のコミュニケーションが高純度で行われることにより、組織全体にカルチャー・戦略が浸透していく組織体制

(4) 配当政策にかかるリスク

当社は、「ULURU Sustainable Growth」のもと、株主還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、TSR(株主総利回り)の向上に向けて、中長期的なEPS(Earnings Per Share)成長を重視しつつ、2025年3月期以降は、15%以上の配当性向を目安とした累進配当を基本方針としております。しかしながら、重要な事業投資を優先する場合やキャッシュ・フローの状況によっては、配当を実施しない、あるいは予定していた配当を減ずる可能性もあります。

当該リスクを顕在化させないためにも、「ULURU Sustainable Growth」のもと業績を拡大させ、着実に利益還元を行うことができる企業へと成長を図る次第です。

(5) 入札情報の様式・データ形式等の統一によるNJSSの独自性・優位性の希薄化のリスク

「NJSS」は、当社の主力SaaSであり、「NJSSを核とした入札マーケットの拡大」をすることを「ULURU Sustainable Growth」実現のための主要な施策と位置づけていることから、NJSSの独自性・優位性が希薄化した場合、「ULURU Sustainable Growth」の進捗に重大な影響が及ぶことが想定されますので、当社は当該リスクを「特に重要なリスク」と位置付けております。

現在、入札情報は入札実施機関ごとに様式・データ形式等が統一されておらず、独力での収集が困難である中、当社では数百名のクラウドワーカーが約8,800もの入札実施機関から入札情報を収集しデータベース化できていることに「NJSS」の独自性・優位性がある状況です。当社としては約8,800もの入札実施機関の様式・データ形式等を統一するために必要となる労力・コスト・時間等を勘案すると当該リスクが顕在化する可能性は現時点では低いものと考えております。

しかしながら、万が一、当該リスクが顕在化した場合は、NJSSが誇る独自性・優位性の希薄化から顧客の他サービスへの流出による有料契約件数の減少並びに売上高や利益成長の鈍化といった重大な業績への影響が発生することが予想されます。

当該リスクへの対応策として、デジタル庁設立の動きなど当該リスクに関係する可能性のある行政機関の動向等を適宜チェックしているほか、NJSSとは価格及び情報の網羅性においてポジショニングを異にする入札情報検索サービス「nSearch(エヌ・サーチ)」、公共機関の事業(予算)情報や公開・統計情報、入札データからみる自治体の傾向・特徴、アプローチに必要な組織情報を一括検索・管理できる情報支援ツール「GoSTEP」、入札関連ノウハウとうるるBPOが保有する案件履行ノウハウを掛け合わせたBPaaS「入札BPO」などをはじめとする周辺サービスの展開、データベースの横展開等を通じて入札マーケット自体を拡大させシェアを獲得することで当該リスクが顕在化した場合でも事業方針をシフトすることができるような体制も整備していく次第です。

(6) コンプライアンスに関するリスク

当社はコンプライアンスを重視する風土の醸成とその定着を全社的に推進しております。この姿勢が失われた場合、重大な法令違反や不祥事が発生する懸念が高まり、会社の存続に深刻な影響を及ぼす可能性があることから、当該リスクを「特に重要なリスク」と位置づけております。

万が一当該リスクが顕在化した場合、当社グループ全体の社会的信用やブランド価値が損なわれるほか、損害賠償等による財務的損失を通じて、業績に重大な影響が生じるおそれがあります。一方で、こうしたコンプライアンス上のリスクを完全に排除することは現実的には難しく、継続的な管理と対策が不可欠であると認識しています。

このため当社では、リスク・コンプライアンス委員会を中心に、組織拡大や経営環境の変化に応じて、職務権限や組織構造などに関する各種規程を適宜見直すとともに、これらに準じた意思決定・承認プロセスの仕組み化を進めることで、常に不正が生じにくい仕組みを整備しています。

さらに、全役員・社員への教育啓発活動を実施するとともに、有事に備えた内部通報及びハラスメント相談窓口の整備をすすめることで、企業倫理の向上と法令遵守の強化を図り、強固なコンプライアンス推進体制の構築に努めていく次第です。

(重要なリスク)

(1) 大規模自然災害や感染症に関するリスク

大規模自然災害や新型コロナウイルス感染症をはじめとする各種感染症の拡大により、当社グループの事業活動が停止し、業績への重大な影響を及ぼす可能性があることから、当社は当該リスクを「重要なリスク」と位置付けています。

当該リスクへの対応策として、各種緊急事態を想定した事業継続計画書(BCP)を整備しており、有事の際にはCISOを緊急対応責任者とする対策本部を速やかに設置するなど、事業継続に向けた体制を構築できるよう努めている次第です。

(2) 市場環境変動のリスク

市場環境の変動により顧客の購買意欲が減退した場合、当社グループの事業及び業績へ重大な影響を及ぼす可能性があることから、当社は当該リスクを「重要なリスク」と位置付けています。とりわけ、地政学リスクや感染症拡大等に起因するインフレ圧力の高まりによる個人消費の落ち込みは、主に一般消費者を対象とする「えんフォト」や「OurPhoto」などのサービスにおいて、業績への重大な影響が懸念されます。

当該リスクへの対応策として、該当サービスごとの消費動向を適宜把握し、リスク顕在化の兆候を早期に察知できるよう努めるほか、万が一兆候が確認された場合には、速やかに事業部内で対応策を検討し、必要に応じて意思決定会議体等での協議を経て、事業方針の見直しや打開策の実行を行う体制を整備している次第です。

(3) 競合他社の台頭のリスク

現在、国内でクラウドソーシング・サービスを展開する競合企業は複数存在しており、他社の成長によって当社の市場における独自性・優位性が希薄化した場合、当社の事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があることから、当社は当該リスクを「重要なリスク」と位置づけております。

しかしながら、当社グループは、クラウドソーシング・サービスに加え、そのワーカーをリソースとするCGS事業、及び企業のアウトソーシング・ニーズの受け皿となるBPO事業を展開しており、これらの相互連携によるシナジーを通じて、市場における独自性と競争優位性を築いていると考えております。BPO事業を通して社会のニーズを把握し、そこから得られた知見をもとにCGS事業を展開することで、各セグメント間で有機的な連携がうまれています。こうした経営体制は、当社が長年培ってきた業務運営力を背景とする唯一無二の強みであり、容易に模倣できるものではないと認識しております。

万が一、当該リスクが顕在化した場合は、当社の市場価値が相対的に低下し、顧客の流出による売上高や利益の減少といった重大な業績への影響が懸念されますが、こうした事態を未然に防ぐため、当社は上記の事業連携スキームのもと、新たなCGS事業を継続的に創出し、独自性と競争優位性の一層の強化に努めていく次第です。

(4) 法規制強化による既存事業への法的制約の発生や新規分野への事業展開に際する新たな法的制約の発生リスク

現在、日本国内においてインターネット関連の主要な法規制としては電気通信事業法等があり、また、BP0事業に関連する法規制としてはe-文書法等が適用されます。当社は、これらの法規制を厳格に遵守する体制を整備しておりますが、今後、法規制の強化やCGS事業における新規領域への進出に伴い、多様な法規制や法改正に適切に対応する必要性が生じる可能性があることから、当社は当該リスクを「重要なリスク」と位置づけております。

当該リスクは合理的に顕在化の時期を見積もることは困難ですが、万が一当該リスクが顕在化した場合は、対応に要するコストの発生や、法律違反による信用の低下といった影響が懸念されます。

こうしたリスクの未然防止に向けて、当社は法務体制の整備・強化をすすめるとともに、顧問弁護士をはじめとする外部専門家との連携も深めております。新たな法規制が生じた際には、速やかに対応を行い、引き続き厳格な法令順守体制の構築に努めていく次第です。

(5) システム障害のリスク

当社グループの事業は、インターネット接続環境の安定稼働を前提として運営されており、システム障害などによりサービスの提供が滞った場合、事業活動に重大な影響を及ぼす懸念があることから、当社は当該リスクを「重要なリスク」と位置づけております。

当該リスクは、人為的なミスやシステムトラブルのほか、自然災害などさまざまな要因により顕在化しうるものであり、顕在化する時期を合理的に見積もることは困難だと考えておりますが、万が一当該リスクが顕在化した場合は、事業運営全体に重大な影響が生じる可能性があります。

当社では、2025年5月に組織拡大に伴うオフィス増床に際し、併せてネットワーク環境の見直し・強化を行ったところですが、今後も当該リスクの未然防止に向けて、バックアップ体制やセキュリティ強化の継続的な整備に努めていく次第です。

(6) クラウド・ソーシングビジネスにかかるリスク(知的財産権侵害、風評被害、個人情報流出等)

当社はクラウド・ソーシングビジネスを展開しており、不特定多数のクライアントとワーカーによる多様な案件の受発注を仲介するプラットフォームを提供しています。

このような性質上、当社のサービスユーザー間で第三者の知的財産権を侵害する行為や、メッセージを通じた風評被害、個人情報の流出、その他違法行為が発生するリスクが存在します。さらに、当社がワーカーの個人情報を大量に保有していることから、当社自身による情報流出のリスクも否定できません。

当該リスクが顕在化した場合は、当社の事業及び業績に重大な影響を及ぼすおそれがあることから、当社は当該リスクを「重要なリスク」と位置づけております。

登録ワーカーの行動を完全に統制することは事実上不可能であり、これらのリスクを完全に排除することは現実的ではありませんが、当社では、禁止事項を定めた利用規約を制定し、その内容に同意したユーザーのみにサービスを提供するなどの予防策を講じています。また、前述のリスク・コンプライアンス委員会を中心に、契約締結プロセスの見直しや、個人情報管理体制の強化といった対策も適宜実施しています。

さらに、当社が保有する個人情報の流出リスクについては、「個人情報の保護に関する法律」の適用を受けるとともに、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証を取得しています。加えて、子会社である株式会社うるるBP0においても、ISMS認証及びプライバシーマークを取得するなど、管理体制の強化を図っています。

万が一当該リスクが顕在化した場合は、速やかに状況を整理し、必要に応じて外部専門家の支援を受けながら、取締役会や経営執行会議などで迅速に意思決定を行い、適切な対応策を講じていく次第です。

(7) 国内BPO市場及び国内クラウド・ソーシング市場の縮小のリスク

当社は、クラウド・ソーシングビジネス及びクラウドワーカーを活用したCGS事業、並びに子会社である株式会社うるるBPOによるBPO事業を展開していることから、国内クラウド・ソーシング市場またはBPO市場が縮小した場合、当社の事業及び業績に重大な影響を及ぼすおそれがあることから、当社は当該リスクを「重要なリスク」と位置づけております。

しかしながら、クラウド・ソーシングは現代の多様な働き方を支える仕組みとして社会的に定着しており、BPO市場についても、矢野経済研究所「2024-2025 BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)市場の実態と展望」において今後も安定的な成長が見込まれるなど、当該リスクが顕在化する可能性は、現時点においては高くはないと考えております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

《経営成績等の状況の概要》

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりです。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

会計年度は、前中期経営計画後の新たな経営方針として掲げた「ULURU Sustainable Growth」のもと、人的資本投資を中心とした基盤整備を行いつつ、事業運営をしてまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は6,701,255千円(前期比12.9%増)、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額(以下同様))は1,002,552千円(前期比33.9%減)、営業利益は762,923千円(前期比42.4%減)、経常利益は761,983千円(前期比40.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は458,072千円(前期比36.4%減)と、売上高は業績予想比で未達となりましたが、「NJSS」・「fondesk」・「えんフォト」・「nSearch」といったSaaSのARR(年間経常収益)を合計した全社ARRは52億円を超えるなど成長しており、利益目標であるEBITDAは、計画通りに着地いたしました。

2024年5月14日に公表いたしました業績予想との対比は以下のとおりです。

	当連結会計年度 (当初業績予想)	当連結会計年度 (実績)	当初業績 予想比
売上高	7,130百万円	6,701百万円	6.0%
EBITDA	1,000百万円	1,002百万円	0.3%
営業利益	750百万円	762百万円	1.7%
経常利益	700百万円	761百万円	8.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	450百万円	458百万円	1.8%

各セグメントの業績は、次のとおりです。

事業区分	第 24 期 (2024年3月期) (前連結会計年度)		第 25 期 (2025年3月期) (当連結会計年度)		前連結会計年度比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
CGS事業 NJSS	2,874,494千円	48.4%	3,244,681千円	48.4%	370,186千円	12.9%
CGS事業 fondesk	833,793千円	14.0%	982,116千円	14.7%	148,323千円	17.8%
CGS事業 フォト	726,858千円	12.2%	835,946千円	12.5%	109,088千円	15.0%
CGS事業 その他	100千円	- %	- 千円	- %	100千円	- %
BPO事業	1,476,155千円	24.9%	1,614,741千円	24.1%	138,585千円	9.4%
クラウドソーシング事業	26,510千円	0.4%	23,769千円	0.4%	2,740千円	10.3%
合計	5,937,912千円	100.0%	6,701,255千円	100.0%	763,343千円	12.9%

CGS事業 NJSS

CGS事業の主力SaaSである「NJSS」については、有料契約件数が2025年3月末時点で7,073件(2024年3月末比506件増)と増加いたしました。有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.50%となり、ARR(年間経常収益)が33億円を突破するなど、成長を続けております。また、当期初から契約獲得・更新時の単価を引き上げる方針に変更したことで、当連結会計年度第4四半期のNJSS ARPU(有料契約一件当たりの日割り売上高)は1,210円に上昇しています。一方で経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、人的資本投資を中心に各種成長投資を実施したため、コストは増加いたしました。このほか、「nSearch」とのシナジー創出や、入札資格管理サービス「入札資格ポータル」や公的機関向けに提供する購買調達サービス「調達インフォ」の運営など、周辺サービスの展開による入札マーケットの拡大にも継続的に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度におけるCGS事業 NJSSの売上高は3,244,681千円(前連結会計年度比12.9%増)となり、セグメントEBITDAは1,545,829千円(前連結会計年度比2.3%減)、セグメント利益は1,404,898千円(前連結会計年度比5.9%減)となりました。

NJSS KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	672	709	722	769	761	789	827	866
売上総利益(百万円)	620	655	670	709	697	716	750	779
EBITDA(百万円)	344	401	410	426	324	389	405	426
ARR(百万円)	2,654	2,754	2,801	2,875	3,017	3,109	3,231	3,302
NJSS 有料契約件数	5,980	6,247	6,377	6,567	6,756	6,880	7,028	7,073
NJSS ARPU(円)	1,166	1,162	1,158	1,151	1,151	1,160	1,174	1,210
入札BPO ARPU(円)	-	-	11	72	26	21	38	81
NJSS 解約率(%)	1.44	1.42	1.47	1.53	1.58	1.61	1.55	1.50
NJSS LTV(千円)	2,208	2,255	2,174	2,060	1,989	1,994	2,085	2,172
入札BPO LTV(千円)	-	-	22	129	46	37	68	145
nSearch 有料契約件数	485	550	565	566	578	587	606	682
従業員数(人)	114	111	112	112	134	137	140	140

- (注) 1. ARR:「年間経常収益」。各四半期末時点のMRRに12を乗じて算出。当連結会計年度第1四半期より、「nSearch」「GoSTEP」等の周辺サブスクリプションビジネスも含めたMRRに12を乗じた数値
2. ARPU:有料契約一件当たりの日割り売上高。入札BPO ARPUは、スポット売上高も含む。
3. 解約率:前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12か月平均の数値。
4. LTV:「顧客生涯価値」。ARPU×1/解約率×粗利率90%で算出。
5. 従業員数:臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。同定義でブレインフィードを含む。

CGS事業 fondesk

CGS事業におけるSaaSである「fondesk」は、2025年3月末時点で有料契約件数が5,589件(2024年3月末比795件増加)と増加いたしました。そのうえ、UI・UX改善のためのシステム改修を行うなどユーザー利便性向上に継続的に取り組んできた結果、有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.2%(2024年3月末の同解約率は1.3%)と最低水準となり、ARR(年間経常収益)は約10億円となっております。一方で、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、成長投資として主にマーケティング施策に注力したため、コストは増加いたしました。このほか、2024年12月にリリースした、誰でも簡単に使える電話自動応答サービス「fondesk IVR」の拡大にも注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度におけるCGS事業 fondeskの売上高は982,116千円(前連結会計年度比17.8%増)となり、セグメントEBITDAは166,148千円(前期は269,539千円)、セグメント利益は165,030千円(前連結会計年度は268,586千円の利益)となりました。

fondesk KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	201	206	214	211	236	241	255	248
EBITDA(百万円)	62	61	75	69	4	15	86	59
有料契約件数	4,272	4,469	4,682	4,794	4,980	5,167	5,422	5,589
ARPU(円)	15,725	15,412	15,274	14,676	15,845	15,582	15,681	14,810
解約率(%)	1.4	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2
ARR(百万円)	806	826	858	844	946	966	1,020	995
従業員数(人)	14	15	15	16	18	17	17	16

(注) 1. ARPU: 有料契約一件当たりの月割り売上高。

2. 解約率: 前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12か月平均の数値。

3. ARR: 「年間経常収益」。各四半期サブスクリプション売上高と各四半期リカーリング売上高の合計に4を乗じて算出。

4. 従業員数: 臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

CGS事業 フォト

CGS事業におけるSaaSである「えんフォト」は、写真販売単価の高いカメラマン派遣比率の上昇等により園当たり売上高が47,661円(前連結会計年度第4四半期は45,397円)と伸長したうえ、2025年3月末の契約園数は5,139園(2024年3月末比414件増加)と増加した結果、ARR(年間経常収益)は約10億円となるなど、成長しております。併せて、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、成長投資として主に人的資本投資を実施したため、コストは増加いたしました。このほか、出張撮影マッチングサービス「OurPhoto(アワーフォト)」との連携や機能拡充にも継続的に注力してきました。

この結果、当連結会計年度におけるCGS事業 フォトの売上高は835,946千円(前連結会計年度比15.0%増)となり、セグメントEBITDAは44,685千円(前期は70,305千円)、セグメント損失は57,406千円(前連結会計年度は37,246千円の利益)となりました。

フォト KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	156	133	203	233	168	163	235	268
EBITDA(百万円)	13	15	20	51	1	36	20	14
えんフォト 契約園数	4,339	4,525	4,624	4,725	4,845	4,947	5,028	5,139
えんフォト 園当たり売上高(円)	29,901	25,164	31,079	45,397	29,685	28,844	34,645	47,661
えんフォト ARR(百万円)	518	455	574	858	575	570	696	979
OurPhoto 撮影件数(件)	3,977	2,813	9,257	3,085	3,669	2,762	9,051	2,961
従業員数(人)	37	36	37	34	41	43	45	46

(注) 1. ARR: 「年間経常収益」。各四半期リカーリング売上高に4を乗じて算出。

2. 従業員数: 臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

BP0事業

BP0事業におきましては、人力とテクノロジーを最適に組み合わせた業務構築力と、自社グループのSaaS事業運営ノウハウを活用して展開するBPaaS業務が好調に推移いたしました。事業規模拡大に伴う人員増等によりコストが増加いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるBP0事業の売上高は1,614,741千円(前連結会計年度比9.4%増)となり、セグメントEBITDAは209,704千円(前期比13.6%減)、セグメント利益は137,235千円(前連結会計年度比26.9%減)となりました。

BP0 KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	255	291	326	602	313	353	397	550
EBITDA(百万円)	13	37	44	147	20	25	57	146
従業員数(人)	135	134	134	148	177	193	201	197

(注)従業員数：臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、「シュフティ」に登録されているクラウドワーカー数は2025年3月末時点で約47万人となっており、CGSIにリソースを供給するためのプラットフォームとして、ユーザー利便性向上のためのサービス改修や安定的運営のためのカスタマーサポート改善に継続的に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度におけるクラウドソーシング事業の売上高は23,769千円(前連結会計年度比10.3%減)となり、セグメントEBITDAは9,283千円(前期は10,134千円)、セグメント損失は9,646千円(前連結会計年度は10,414千円の損失)となりました。

クラウドソーシング KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	6	7	7	5	5	6	6	5
EBITDA(百万円)	4	1	2	2	1	3	1	2
従業員数(人)	6	5	5	5	5	5	4	4

(注)従業員数：臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ184,766千円減少し、3,405,101千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、651,913千円となりました。(前連結会計年度は1,474,943千円の増加)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益696,286千円の計上、減価償却費194,502千円の計上、のれん償却額45,126千円の計上、賞与引当金の増加37,096千円、契約負債の増加189,947千円、前払費用の増加60,076千円、長期前払費用の増加56,710千円、法人税等の支払額577,223千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は553,082千円となりました。(前連結会計年度は441,288千円の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出142,559千円、無形固定資産の取得による支出373,479千円、投資有価証券の取得による支出10,000千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は283,597千円となりました。(前連結会計年度は160,107千円の増加)となりました。この主な要因は配当金の支払による支出241,886千円、長期借入金の返済による支出40,004千円等によるものです。

(3) 生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

b．受注状況

BPO事業において受注が発生するものの、受注から納品までの期間が短く見込納品額は変動するケースがあるため、受注額の掲載を省略しております。

c．販売実績

最近２連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
CGS事業 NJSS	2,874,494	3,244,681
CGS事業 fondesk	833,793	982,116
CGS事業 フォト	726,858	835,946
CGS事業 その他	100	-
BPO事業	1,476,155	1,614,741
クラウドソーシング事業	26,510	23,769
報告セグメント計	5,937,912	6,701,255
合計	5,937,912	6,701,255

(注) １．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．最近２連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先がないため、省略しております。

《経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容》

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(財政状態及び経営成績等)

「《経営成績等の状況の概要》 (1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

(経営成績等に重要な影響を与える要因)

当社グループのCGS事業は、いずれもストック型・サブスクリプション型のビジネスモデルであるため、その有料契約件数及び一有料契約当たりの総契約額が経営成績等に重要な影響を与えます。

CGS事業の主力サービスである「NJSS」においては、過去に営業体制とプロダクトが抱える課題によって成長が鈍化していたという認識があります。具体的には、営業体制に関しては、組織構造及び重視するKPI等が適切ではなかったことにより各社内部部門が部分最適に陥っておりました。また、プロダクトに関しては、抜本的システム改修がなされていなかったことにより顧客利便性が不十分となっておりましたが、営業体制については人員強化を図ったうえプロダクトに関しては2021年7月にフルリニューアル第一弾を実施いたしました。その後、LTVをコントロールしつつ、契約件数を伸長させることによる売上高の拡大を優先していましたが、今後は新規契約の獲得ペースを維持しつつ、ARPUを向上させることによる売上高の拡大を目指してまいります。このほか、「nSearch(エヌ・サーチ)」とのシナジー創出や、公共機関の事業(予算)情報や公開・統計情報、入札データからみる自治体の傾向・特徴、アプローチに必要な組織情報を一括検索・管理できる情報支援ツール「GoSTEP」の展開、NJSSで蓄積された入札関連ノウハウと、うるるBP0が保有する案件履行にかかるノウハウを掛け合わせたBPaaS「入札BP0」の展開等により更なる成長を図ってまいります。他のCGS事業である「fondesk」や「えんフォト」においても、各サービスのフェーズ・環境に応じた施策の実施により成長を図ります。

BP0事業においては、紙の電子化需要などにより引き合いが好調に推移しております。好調な引き合いに対応すべく、2024年10月には渋谷地下街株式会社より「徳島つるぎ町事業所」を譲受するなど、拠点の整備も行っております。引き続き各拠点における強固且つ多様な施工体制を土台に、各種ニーズへの対応やSaaSの裏側のサポート等を通じて、継続的な成長と利益率の向上を図っていくことが重要であるという認識でございます。

クラウドソーシング事業については、CGS事業のためのプラットフォームとしての位置付けであり、当面横ばいの業績を見込んでいることから経営成績等への重要な影響を与える要因はないという認識です。

その他の経営成績等に重要な影響を与える要因につきましては、「3 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容)

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益696,286千円の計上や有形固定資産の取得による支出142,559千円、無形固定資産の取得による支出373,479千円、配当金の支払による支出241,886千円などを行った結果、現金及び現金同等物は184,766千円減少いたしました。当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,405,101千円となっており、利子負債控除後のネットキャッシュの金額は3,246,772千円となっており、手元流動性には懸念がないものと認識しております。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

当社グループは、2017年3月の東証マザーズ上場時に第三者割当増資によって約13億円の資金調達を行いました。また、主力事業であるNJSSにおいて、原則として契約金額全額を顧客から前払いで受領していることにより、契約が増加すればするほど貸借対照表上の契約負債が増加していくため、正常運転資金は基本的に発生しない財務構造となっております。このような財務構造により、財務の健全性に懸念はないものの、今後発生しうる人的資本投資やM&A等の成長投資において手元資金を充当することを想定し、2024年3月15日に長期借入金2億円を調達いたしました。

これらの要因により、当連結会計年度末時点において、現金及び預金が約34億円、有利子負債控除後のネット・キャッシュも約32億円と、当社の資金の流動性は当面十分であると考えております。

上記資金は、今期についてはこれまで掲げていた5か年の中期経営計画(2020年3月期～2024年3月期)以降の新たな経営方針である、「ULURU Sustainable Growth」のもと、人的資本投資を中心とした規律ある成長投資やM&Aに投下していく予定です。

(3) 重要な会計方針及び見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択、適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりです。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)」に記載のとおりです。

5 【重要な契約等】

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であるOurPhoto株式会社および株式会社ブレインフィードを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議しました。

詳細は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、629,483千円であり、セグメント別に示すと以下のとおりであります。

(1) CGS事業NJSS

当連結会計年度は、総額416,084千円の開発投資を実施しました。主にソフトウェアの新規開発及び機能追加等の開発であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) CGS事業fondesk

重要な設備の投資及び除却または売却はありません。

(3) CGS事業フォト

当連結会計年度は、総額27,586千円の開発投資を実施しました。主にソフトウェアの新規開発及び機能追加等の開発であります。

なお、当会計年度において減損損失65,696千円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 3 減損損失」に記載のとおりであります。

(4) CGS事業その他

重要な設備の投資及び除却または売却はありません。

(5) BPO事業

当連結会計年度は、総額86,447千円の設備および開発投資を実施しました。主に器具及び備品の購入およびソフトウェアの新規開発及び機能追加等の開発であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(6) CGS事業その他

重要な設備の投資及び除却または売却はありません。

(7) 全社(共通)

当連結会計年度は、総額67,010千円の設備投資を実施しました。主に人員増加に伴う工具、器具および備品の購入であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物附属 設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	建設仮勘定	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社(共通)	事務所設備、 業務にかかる PC、特許権	43,037	56,258	1,566	53,658	176	154,697	45(9)
本社 (東京都中央区)	CGS事業 NJSS	ソフトウェ ア、商標権	-	-	500,719	-	544	501,264	127(11)

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物	建物附属 設備	工具、器 具 及び備品	ソフト ウェア	リース 資産	その他	合計	
株式会社 うるるBPO	本社 (東京都中央区)	BPO事業	業務用ソフト ウェア、 スキャナー 等施工機器 他	-	5,270	14,955	118,388	-	263	138,877	24(13)
株式会社 うるるBPO	徳島セン ター (徳島県小 松島市)	BPO事業	事務所設 備、スキャ ナー等施工 機器他	21,513	60,670	41,298	1,744	-	-	125,226	5(121)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 本社(株式会社うるるBPO含む)、及び徳島センターは当社グループ以外の者から賃借しており、年間賃借料はそれぞれ、62,166千円、22,679千円、賃借床面積はそれぞれ、1,168㎡、2,300㎡です。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、商標権、特許権及び車両運搬具の合計です。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)の年間平均人員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,199,200
計	11,199,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,925,400	6,925,400	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株 です。
計	6,925,400	6,925,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月29日 (注) 2	3,300	3,421,000	3,663	1,029,926	3,663	1,012,226
2020年9月30日 (注) 1	3,000	3,424,000	1,000	1,030,926	1,000	1,013,226
2020年12月31日 (注) 1	1,000	3,425,000	25	1,030,951	25	1,013,251
2021年3月31日 (注) 1	500	3,425,500	217	1,031,168	217	1,013,468
2021年9月30日 (注) 1	25,500	3,451,000	2,212	1,033,381	2,212	1,015,681
2021年10月1日 (注) 3	3,451,000	6,902,000	-	1,033,381	-	1,015,681
2022年3月31日 (注) 1	6,000	6,908,000	75	1,033,456	75	1,015,756
2022年6月30日 (注) 1	5,000	6,913,000	267	1,033,723	267	1,016,023
2022年9月12日 (注) 4	4,400	6,917,400	2,893	1,036,616	2,893	1,018,916
2023年6月30日 (注) 1	6,000	6,923,400	1,000	1,037,616	1,000	1,019,916
2023年9月30日 (注) 1	2,000	6,925,400	130	1,037,746	130	1,020,046

(注) 1. 新株予約権の行使による増加です。

2. 譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加です。

発行価格 2,220円

資本組入額 1,110円

割当先 当社子会社である株式会社うるるBP0の取締役1名

3. 株式分割(1:2)によるものです。

4. 譲渡制限付株式報酬としての新株発行による増加です。

発行価格 1,315円

資本組入額 657円

割当先 当社執行役員2名

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	13	28	16	1	1,142	1,203	-
所有株式数 (単元)	-	2,246	1,484	30,039	958	2	34,503	69,232	2,200
所有株式数 の割合(%)	-	3.24	2.14	43.39	1.39	0.00	49.84	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,034株は、「個人その他」に60単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
星 知也	東京都渋谷区	1,209,400	17.48
株式会社エアーズロック	千葉県茂原市箕輪580	660,000	9.54
株式会社UH Partners 3	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	529,200	7.65
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	525,000	7.59
株式会社UH5	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	518,900	7.50
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	441,300	6.38
桶山 雄平	東京都目黒区	381,400	5.51
長屋 洋介	東京都武蔵野市	192,300	2.78
五味 大輔	長野県松本市	190,000	2.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	190,000	2.75
計	-	4,837,500	69.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,917,200	69,172	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	6,925,400	-	-
総株主の議決権	-	69,172	-

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式が34株含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社うるる	東京都中央区晴海三丁目 12番1号KDX晴海ビル 9F	6,000	-	6,000	0.09
計	-	6,000	-	6,000	0.09

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含まれております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	83	137,738
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式83株は、単元未満株式の買取り83株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	6,034	-	6,034	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、「ULURU Sustainable Growth」のもと、株主還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、TSR(株主総利回り)の向上に向けて、中長期的なEPS(Earnings Per Share)成長を重視しつつ、配当政策については、配当性向 15%以上を目安とした上で、累進配当を継続して実施することを基本方針といたします。

内部保留資金の使途につきましては、今後の事業展開のための資金として有効投資してまいります。

このような方針のもと、当事業年度末の配当金については、2025年6月26日開催予定の定時株主総会にて、1株当たり10円の普通配当を決議する予定であります。

当社は、剰余金の配当を行う場合は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年6月26日 定時株主総会決議予定	69	10

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

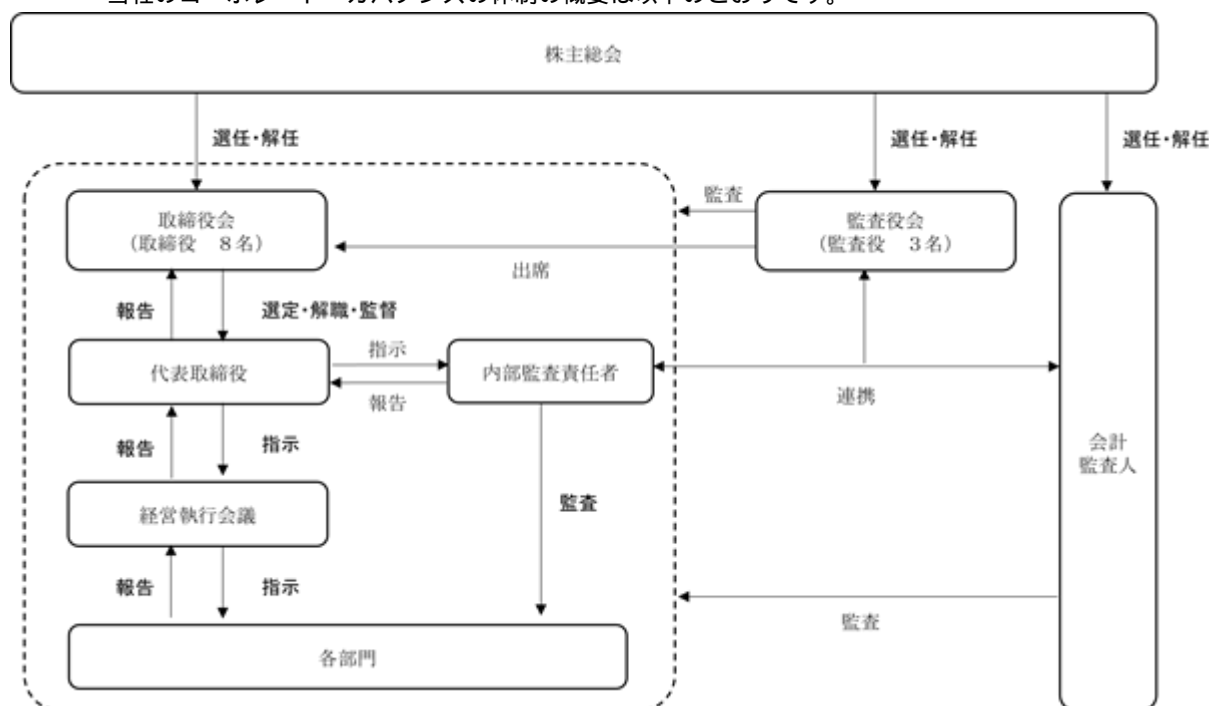
当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、企業価値の中長期的な拡大と株主重視の立場に立って経営の健全性の確保と透明性を高めることであると認識しております。そのために、財務の健全性を追求すること、迅速且つ適切な情報開示を実施すること、取締役及び監査役がそれぞれ独立性を保ち業務執行及び監査責任を果たすことを経営の最重要方針としております。また、コーポレート・ガバナンスの効果を上げるため、内部統制システム及び管理部門の強化を推進し、徹底したコンプライアンス重視の意識の強化とその定着を全社的に推進してまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

《企業統治の体制の概要》

当社は監査役制度を採用し以下の体制により経営の運営、法令及び定款の適合の確認を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は以下のとおりです。



イ 取締役会

取締役会は、常勤の取締役6名(星知也/代表取締役社長・桶山雄平・長屋洋介・小林伸輔・近藤浩計・渡邊貴彦)と非常勤の社外取締役2名(市川貴弘・松岡剛志)で構成されております。取締役会は、原則として毎月1回定期的に開催し、経営の最高意思決定機関として、重要な経営事項の審議及び意思決定を行います。また、迅速な意思決定が必要な課題が生じた場合には、適宜、臨時取締役会を開催することになっております。取締役会には、監査役が毎回出席し取締役の業務執行の状況の監査を行っております。

ロ 監査役及び監査役会

監査役会は、常勤監査役1名(鈴木秀和)と非常勤社外監査役2名(鈴木規央・萩原怜奈)で構成されております。監査役会は、原則として毎月1回の定期的な開催に加え、重要な事項等が発生した場合、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役会では、法令、定款及び当社監査役監査規程に基づき取締役会の意思決定の適法性について意見交換されるほか、常勤監査役からの取締役等の業務執行状況の報告を行い、監査役会としての意見を協議・決定しております。また、監査役は定時取締役会並びに臨時取締役会及び戦略決定会議といった重要な会議に常時出席しており、取締役の業務執行について適宜意見を述べ、業務執行の全般にわたって監査を実施しております。

監査役監査は、常勤監査役を中心に年度監査計画に基づき実施しており、監査等を通じて発見された事項等については、監査役会において協議されており、取締役会に対する監査指摘事項の提出がされております。

八 経営執行会議

経営執行会議は、社長及び社内取締役、全執行役員、経営企画部長で構成されております。経営執行会議は、原則として毎月1回定期的に開催しているほか、必要に応じて臨時に開催いたします。経営執行会議は、職務権限上の意思決定機関ではありませんが、各部門の情報共有と意見交換の場として、活発な議論を交わしております。

《当該体制を採用する理由》

当社は、透明性の高い意思決定、機動的な業務執行並びに適正な監査に対応できる体制の構築を図るため、当該体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「内部統制システム整備基本方針」を決議し、この基本方針に基づいて内部統制システムを整備するとともに、運営の徹底を図っております。また、規程遵守の実態確認と内部牽制機能が有効に機能していることを確認するために、内部監査を実施しております。監査役会、会計監査人と連携し、監査の実効性を確保しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンスの強化及びリスク管理の検討、審議、対策等を行うことを目的として、原則、年に2回以上開催するリスク・コンプライアンス委員会を設置しております。同委員会は代表取締役の任命のもと選任される委員長のほか、毎年委員長が指名する委員により構成されます。事務局は、リスク管理業務を管掌する部署が担い、リスク情報の収集、管理及び委員会の運営支援を行っております。その他、サービスの品質、情報セキュリティ、労務その他法令遵守など事業活動上のリスクについては、役員及び各部門長が日常業務を通じて潜在リスクの有無を想定、また、顕在化しているリスクについてはこの影響を分析し、取締役会、経営執行会議において必要な対応策を検討するという体制となっております。また、内部監査室長が相互に相手の業務の遂行状況を確認する内部監査において、リスク把握の状況及び対応の妥当性について確認しております。また、必要に応じて顧問弁護士に相談、確認などを行っております。このほか、当社では、全社組織や業務に係る各種規程を整備し、その適正な運用を行っております。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程、マニュアルに沿った運用の徹底に力を注いでおります。

経営を取り巻く各種リスクについては、代表取締役社長を中心として、各部門責任者のモニタリングによって行っており、特に重要なリスク管理は取締役会にて報告され、取締役、監査役による協議を行っております。

また、社内の役員及び社外の法律専門家を通報窓口とする内部通報制度を制定しております。組織的または個人的な法令違反ないし不正行為に関する通報等について、適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為等による不祥事の防止及び早期発見を図っております。

なお、法令遵守体制の構築及び実践を目的として「コンプライアンス規程」を定め、役員及び従業員の法令遵守を義務付けております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、コーポレートビジョン「労働力不足を解決し 人と企業を豊かに」をビジョンに掲げ、この実現のために法令及び定款を遵守して事業を推進いたします。

当社グループは、役員及び従業員が法令及び定款を遵守して業務を行うために必要となる各種社内規程を整備し、周知のために社内研修を実施し、社内規程に則した業務遂行の徹底に努めてまいります。

当社グループは、事業の発展の前提としてコンプライアンスが最優先事項であると位置づけ、その基本原則を定めた「コンプライアンス規程」を制定し、これを全社的に実践することで、全ての役員及び従業員に対して法令遵守を義務付けます。

当社グループの役員または従業員が当社グループ内において法令または定款、その他社内規程に反する行為を発見した場合には、代表取締役、取締役、IT&リスク部門責任者又は内部通報窓口である法律専門家、当社社外監査役のいずれかに直接通報するものとし、早期に把握と対応が可能な体制を構築しております。なお、通報者の匿名性の確保、その他当該通報を行うことによって通報者に不利益が及ばないように保護される制度としております。

当社代表取締役社長によって指名された内部監査室長は、当社グループ各部門を監査して法令及び定款の遵守について確認を行い、内部監査の結果を社長に報告いたします。

財務報告の適正性を確保するために、経理及び決算業務に関する規程の制定のほか、財務報告の適正性に係る内部統制を整備し、運用を行います。また、毎期これらの状況を評価し、不備の有無を確認し必要な改善を図ってまいります。

当社グループは反社会的勢力との関係は一切持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度でこれに抵抗いたします。全ての役員及び従業員は、当社グループの定める反社会的勢力対応規程やマニュアルに基づき反社会的勢力の排除に向けて行動いたします。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役会議事録、取締役が職務の執行において意思決定を行った稟議書等の記録文書(電磁的記録を含む)、その他重要な情報の保存は、法令及び「文書管理規程」に基づき適正に保存いたします。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの事業を取り巻く損失の危険(リスク)の把握と対応のために「リスク管理規程」を整備し、顕在化したリスクあるいは潜在的なリスクに対して対応を検討します。

各部門においては日常的に自部門に係るリスクの把握に努め、当該リスク情報は毎月開催する経営執行会議での部門責任者による報告を通じて社内でも共有を図り、必要な対応を講じます。重要なリスクについては取締役会において対策を協議し、適時、実効性のある対策及び再発防止策を実行いたします。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎月取締役会を開催し、また必要な場合には臨時取締役会を開催し、当社グループ事業運営上の重要な事案について迅速に意思決定を行います。

業務意思決定に関する権限を「職務権限規程」に基づいて各職位に適切に付与し、効率的な業務執行を行います。

毎月、取締役及び各部門責任者が出席する経営執行会議を開催して各部門の業務執行状況の情報報告を行い、取締役の職務執行に必要な情報の集中を図ります。その他、日常的な業務報告についても社内共有を行うための手段を構築します。

・当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の遵法体制その他その業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を行います。

当社は、当社グループにおける経営の健全性及び効率性の向上を図るため、各子会社について、取締役及び監査役を必要に応じて派遣するとともに、当社内に主管部門を定めることとし、当該主管部門は、子会社の事業運営に関する重要な事項について子会社から報告を受け、協議を行います。

当社グループにおける経営の健全性の向上及び業務の適正の確保のために必要なときは、子会社の事業運営に関する重要な事項について当社の承認を必要とするほか、特に重要な事項については当社の取締役会への付議を行います。

主管部門は、主管する子会社がその業務の適正または効率的な遂行を阻害するリスクを洗い出し、適切にリスク管理を行えるよう指導及び支援します。

当社グループにおける業務の適正を確保するため、内部監査室及び監査役は、業務の適正に関する当社グループの監査を行います。

当社は、当社グループにおける業務の適正化及び効率化の観点から、業務プロセスの改善及び標準化に努めるとともに、情報システムによる一層の統制強化を図ります。

・監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合、監査役の要請内容に応じて取締役が人選を行い、監査役による同意をもって適切な人員を配置いたします。

監査役職務の補助者は、当該補助業務に関しては取締役から独立性を有するものとし、人事評価や異動、処分を行う際には、必要に応じて監査役の同意を要するものとします。

監査役から補助業務に係る指示が行われた場合、当該補助者は当該職務に関して取締役その他従業員からは指示を受けないものとし、監査役及び監査役会からの指示のみに服するものとします。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役及び従業員は、監査役の求めに応じて、随時その職務の執行状況その他に関する報告を行います。また、取締役が会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、または法令や定款に違反する重大な事実を発見した場合、速やかに監査役会へ報告することとしております。これらの報告をした者に対し、監査役への報告を理由として不利益な処遇をすることは一切行いません。

・監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会に毎回出席し、議事に対して必要な意見を述べるほか、取締役の職務執行の報告を受け、適宜質問を行います。

当社グループ各部門の業務状況について日常的な部門監査を通じて確認するほか、内部監査室長からの報告受領、また、監査法人から会計監査についての報告を受け必要な意見交換を適宜行い、監査の実効性を確保します。

各監査役は毎月定期的に、また必要に応じて随時会議を行い、決議すべき事項の決定のほか、それぞれの監査役監査の状況について報告し、問題点の有無や重点監査項目の検討等を行うことで、監査の実効性及び効率性の向上を図ります。

監査役または監査役会がその職務の執行のために必要となる費用または債務を、前払いまたは精算等により当社グループに請求した際には、当該請求が職務の執行に必要なでないと認められる場合を除き、速やかにこれを処理するものとします。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

代表取締役は、日本国において一般に公正妥当と認められる諸規則に準拠した財務報告を行うために、財務報告に係る内部統制システムを構築し、財務報告の信頼性を確保いたします。

当社グループの経理財務部門責任者は、当社グループの財務報告に係る内部統制システムを主管し、重要な勘定科目と財務報告に係る内部統制上重点的な対応が必要となる業務を監査法人と協議の上決定いたします。

代表取締役は、当社グループの財務報告に係る内部統制上重点的な対応が必要となる業務を、リスク評価を実施の上、文書化し、その運用を監査いたします。

取締役会の活動状況

当社における取締役会は、常勤の取締役6名(星知也／代表取締役社長・桶山雄平・長屋洋介・小林伸輔・近藤浩計・渡邊貴彦)と非常勤の社外取締役2名(市川貴弘・松岡剛志)で構成され、原則として毎月1回定期的に開催しております。当事業年度においては当社は取締役会を17回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
星 知也	当事業年度取締役会開催回数：17回	17回
桶山 雄平	当事業年度取締役会開催回数：17回	16回
長屋 洋介	当事業年度取締役会開催回数：17回	16回
小林 伸輔	当事業年度取締役会開催回数：17回	17回
近藤 浩計	当事業年度取締役会開催回数：17回	17回
渡邊 貴彦	当事業年度取締役会開催回数：17回	15回
市川 貴弘	当事業年度取締役会開催回数：17回	17回
松岡 剛志	当事業年度取締役会開催回数：17回	17回

取締役会における具体的な検討事項として、法定事項・経営の基本方針並びに経營業務執行上の重要な事項について意見交換を行っています。このほか、毎月、各役員から管掌部門の業績や執行状況についての報告を行っています。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金2,000万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い金額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる業務遂行上の過失等を理由とする法律上の損害賠償責任に関わる損害を当該保険契約により補填することとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役及び当社監査役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

なお、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・取締役及び監査役の責任免除

当社では、会社法第426条第1項に基づき、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためです。

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これらは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

2025年6月25日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性10名 女性1名（役員のうち女性の比率9%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	星 知也	1976年10月1日生	1995年10月 1999年4月 2003年10月 2013年5月 2023年1月 2024年1月	株式会社テレマーカー 入社 シーズグローバルワークス株式 会社 入社 当社 代表取締役社長就任(現任) PT. ULURU BALI 監査役就任 株式会社ブレインフィード 取締 役就任 株式会社Lightblue 社外取締役 就任(現任)	(注) 3	1,209,400
取締役副社長	桶山 雄平	1980年9月29日生	2005年5月 2005年11月 2010年10月 2014年10月 2015年4月 2023年2月	当社 入社 当社 監査役就任 当社 取締役副社長就任(現任) 株式会社うるるBPO 代表取締役 社長就任(現任) 当社 取締役副社長管理本部長就 任 日本データ・エンジニアリング協 会 理事就任(現任)	(注) 3	381,400
取締役 IT・リスク管理担当役員	長屋 洋介	1978年10月31日生	2002年4月 2005年5月 2010年10月 2015年4月 2016年4月 2019年4月 2021年4月 2022年9月 2023年4月 2024年4月	株式会社野村総合研究所 入社 株式会社ブロードテック 入社 当社 取締役就任 当社 取締役第2事業本部長就任 株式会社うるるBPO 代表取締役 副社長就任 当社 取締役シュフティ事業担当 役員就任 当社 取締役IT戦略・リスク管理 担当役員就任 フラール株式会社 社外取締役就任 (現任) 当社 取締役IT戦略・リスク管理 担当役員 人事担当役員(労務領 域)就任 当社 取締役IT・リスク管理担当 役員就任(現任)	(注) 3	192,300

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 ブランド戦略担当役員 人事担当役員	小林 伸輔	1980年 7月27日生	2003年 4 月	学校法人日本航空学園 入社	(注) 3	160,400
			2006年 4 月	株式会社アルバイトタイムス 入社		
			2007年11月	当社 入社		
			2010年10月	当社 取締役就任		
			2015年 4 月	当社 取締役第 1 事業本部長就任		
			2017年 4 月	当社 取締役PR / 人事戦略推進担当就任		
			2018年 4 月	当社 当社取締役人事本部長就任		
			2019年 4 月	当社 取締役採用・広報担当役員就任		
			2021年 4 月	当社 取締役ブランド戦略担当役員就任		
			2022年 8 月	一般社団法人アクシス発見スクール 代表理事就任(現任)		
			2023年 4 月	当社 取締役ブランド戦略担当役員 人事担当役員(採用/育成/制度領域)就任		
			2024年 4 月	当社 取締役ブランド戦略担当役員 人事担当役員就任(現任)		
			2024年12月	一般社団法人久野塾 代表理事就任(現任)		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 未来創造担当役員	近藤 浩計	1983年 3 月 6 日生	2005年 4 月	商工組合中央金庫(現 株式会社商工組合中央金庫)入庫	(注) 3	23,900
			2009年 2 月	独立行政法人中小企業基盤整備機構入社		
			2010年10月	みずほコーポレートアドバイザー株式会社入社		
			2014年 2 月	中國信託商業銀行股份有限公司入社		
			2015年 4 月	当社 入社		
			2018年 2 月	当社 執行役員管理本部長就任		
			2018年 6 月	当社 取締役管理本部長就任		
			2019年 4 月	当社 取締役財務経理担当役員就任		
			2020年12月	OurPhoto株式会社 取締役就任		
			2021年 7 月	株式会社リクス(現 株式会社チェンジウェーブグループ) 社外監査役(現任)		
			2022年 4 月	当社 取締役Co-CFO IR担当役員就任		
			2023年 1 月	株式会社ブレインフィード 取締役就任		
			2024年 4 月	当社 取締役Co-CFO IR担当役員未来創造担当役員就任		
			2024年 8 月	日本金融経済研究所 理事就任(現任)		
			2025年 1 月	MeRise株式会社 社外監査役就任(現任)		
			2025年 4 月	当社 取締役未来創造担当役員就任(現任)		
取締役 Govtech事業 (NJSS事業含む) 担当役員	渡邊 貴彦	1984年11月 7 日生	2007年 4 月	株式会社アルバイトタイムス 入社	(注) 3	35,300
			2010年 1 月	当社 入社		
			2012年 4 月	当社 NJSS事業部長就任		
			2017年 4 月	当社 執行役員第 1 事業本部長兼新規事業開発部長就任		
			2019年 4 月	当社 執行役員NJSS事業担当兼NJSS事業部長就任		
			2019年 6 月	当社 取締役NJSS事業担当役員就任		
			2021年10月	当社 取締役Govtech事業(NJSS事業含む)担当役員就任(現任)		
			2024年 6 月	株式会社ブレインフィード 取締役就任		

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	市川 貴弘	1977年 7 月25日生	2002年 4 月 2006年 2 月 2007年 3 月 2007年12月 2008年 2 月 2008年10月 2013年 5 月 2015年 4 月 2015年 5 月 2016年 6 月 2017年 6 月 2023年 3 月 2023年11月	大和証券エスエムビーシー株式会 社(現大和証券株式会社)入社 バリュー・フィールド株式会社 設立 代表取締役就任(現任) 市川貴弘税理士事務所 開所 代 表就任 市川貴弘行政書士事務所 開所 代表就任 ファン・バリュー株式会社 設 立 代表取締役就任 税理士法人市川会計 設立 代表 社員就任 オーマイグラス株式会社 社外監 査役就任(現任) 株式会社Stardust Communications 社外監査役就任 (現任) 株式会社BEARTAIL(現 株式会 社TOKIUM)社外監査役就任(現任) 当社 取締役就任(現任) 株式会社ライフスタイルデザイン (現 株式会社FABRIC TOKYO)社外 監査役就任(現任) アスエネ株式会社 社外監査役就 任(現任) 市川貴弘税理士事務所設立 代表 就任(現任)	(注) 3	4,500
取締役	松岡 剛志	1977年10月 7 日生	2001年 4 月 2007年12月 2012年 7 月 2013年 6 月 2015年 4 月 2016年 6 月 2018年 6 月 2019年 9 月 2022年 8 月 2023年 4 月 2023年 9 月 2024年 6 月	ヤフー株式会社入社 株式会社ミクシィ入社 株式会社ミクシィ執行役員最高技 術責任者・システム本部長就任 株式会社ミクシィ取締役最高技術 責任者就任 株式会社Viibar最高技術責任者就 任 株式会社レクター設立 代表取締 役就任 当社 取締役就任(現任) 一般社団法人日本CTO協会設立 代表理事就任(現任) コインチェック株式会社 執行役 員CTO就任 コインチェック株式会社 執行役 員CTO兼CSO就任 コインチェック株式会社 執行役 員CTO 開発・人事本部長就任 コインチェック株式会社 常務執 行役員CTO 開発・人事本部長就任 (現任)	(注) 3	4,400

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	鈴木 秀和	1962年7月28日生	1986年12月 1995年10月 1999年4月 2008年5月 2009年6月 2010年5月 2011年5月 2014年6月 2014年12月 2017年10月 2018年11月 2021年2月	株式会社アルバイトタイムス 入社 同社 取締役就任 同社 代表取締役社長就任 株式会社QLife 取締役就任 同社 監査役就任 当社 取締役就任 ディップ株式会社 取締役就任 株式会社エービーシーズ 取締役就任 当社 監査役就任(現任) 株式会社アルト 社外取締役就任(現任) 株式会社AIメディカルサービス 取締役監査等委員就任(現任) GRAPSグループ株式会社 社外監査役就任(現任)	(注) 4	4,600
監査役	鈴木 規央	1971年6月8日生	1993年10月 2002年4月 2006年10月 2014年12月 2015年6月 2018年1月 2018年11月 2021年7月 2022年5月 2022年9月 2022年11月 2023年4月 2023年9月 2023年11月	太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人) 入社 パートナーズ国際会計事務所 入社 シティユーワ法律事務所 入所(弁護士・公認会計士) 当社 監査役就任(現任) 株式会社ソフィアホールディングス 社外取締役就任 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 入所(弁護士・公認会計士) 株式会社トリプルアイズ 社外監査役就任 株式会社Linc'well 監査役就任(現任) アクトパートナーズ法律事務所 開所 代表就任 株式会社ペアキャピタル 社外監査役就任 アクトアドヴァイザーズ法律事務所 共同代表就任(現任) 帝京大学 特任教授就任(現任) 株式会社ディシム 社外監査役就任 株式会社トリプルアイズ 社外取締役就任(現任)	(注) 4	4,100
監査役	萩原 怜奈	1978年11月8日生	2009年12月 2009年12月 2015年8月 2024年6月 2024年6月	弁護士登録 林・園部法律事務所入所 豊島総合法律事務所入所(現任) 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京株式会社 社外監査役就任(現任) 当社 監査役就任(現任)	(注) 4	-
計						2,020,300

- (注) 1. 取締役市川貴弘、松岡剛志は、社外取締役です。
2. 監査役鈴木規央、萩原怜奈は、社外監査役です。
3. 2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から、2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準を設け、その基準を満たすことに加え、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任することを基本的な考え方としております。

社外取締役市川貴弘は、税理士として、税務・会計に関する相当程度の知見を有するため選任しております。当社との間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役松岡剛志は、インターネットを利用したサービス分野における豊富な経験と幅広い見識を有するため選任しております。当社との間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役鈴木規央は、弁護士及び公認会計士として、法務及び財務・会計に関する相当程度の知見を有するため選任しております。当社との間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役萩原怜奈は、弁護士としての専門的な知識と幅広い経験を有しており、それらを当社の社外監査役として当社の監査に活かしていただきたいためであります。当社との間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社が定める社外取締役の独立性判断基準は、以下のとおりです。

社外取締役の独立性判断基準

当社は、社外取締役が次のaからdまでのいずれかに該当している場合は、独立性があると判断しない。

a 当社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当社の主要な取引先若しくはその業務執行者

b 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）

c 最近において次の（a）から（c）までのいずれかに該当していた者

（a）a又はbに掲げる者

（b）当社の親会社の業務執行者（業務執行者でない取締役を含み、社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、監査役を含む。）

（c）当社の兄弟会社の業務執行者

d 次の（a）から（f）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者

（a）aからcまでに掲げる者

（b）当社の会計参与（社外監査役を独立役員として指定する場合に限る。当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。）

（c）当社の子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与を含む。）

（d）当社の親会社の業務執行者（業務執行者でない取締役を含み、社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、監査役を含む。）

（e）当社の兄弟会社の業務執行者

（f）最近において（b）、（c）又は当社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役）に該当していた者

（注）

1: 「当社を主要な取引先とする者」とは、最近3年間のいずれかの事業年度において、取引先の連結売上高（連結売上収益）の10%以上の支払を当社から受けた者（主に仕入先）をいう

2: 「業務執行者」とは、執行役もしくは業務執行取締役または執行役員もしくは部長格以上の上級管理職にある使用人をいう

3: 「当社の主要な取引先」とは、最近3年間のいずれかの事業年度において、当社の連結売上収益の10%以上の支払を当社に行った者（主に販売先）をいう

4: 「多額の金銭」とは、その価額の総額が、過去3年間の平均で、個人の場合は年間1,000万円以上、団体の場合は当該団体の総収入の10%以上の額の金銭をいう

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役が、取締役会等に付議される事項について十分な検討を行い、より効果的な意見を提言できるよう、事前に資料を提出する体制をとっております。

また、取締役会前後の機会等を活用し、社外取締役と社外監査役の連携や情報交換を図り、会計監査人が監査役に対し監査結果の報告を行った内容は速やかに社外取締役に共有するなどして、社外取締役と監査役及び会計監査人の情報共有や相互連携を深めております。

また、社外監査役は、内部監査室及び会計監査人とは、必要に応じ取締役及び常勤監査役を通じて、または直接に監査結果についての説明・報告を受けるとともに積極的に情報交換を行う等、連携して監査の実効性を高めております。

(取締役及び監査役のスキルマトリックス)

当社の取締役・監査役のスキルマトリックスは以下のとおりとなります。「労働力不足を解決し 人と企業を豊かに」というミッション実現に向けて、最適かつバランスも取れたスキルセットの役員陣で構成しております。

氏名	役職	独立 役員	経営 全般	事業戦略 マーケティング 新規事業開発	ファイナンス 会計	M&A	IT DX	組織人事 人材開発	PR IR	法務 コンプライ アンス
星 知也	代表取締役 社長		○	○		○		○		
桶山 雄平	取締役 副社長		○	○						
長屋 洋介	取締役						○			○
小林 伸輔	取締役							○	○	
近藤 浩計	取締役				○	○			○	○
渡邊 貴彦	取締役			○						
市川 貴弘	社外取締役	○	○		○					
松岡 剛志	社外取締役	○	○	○			○			
鈴木 秀和	監査役		○		○					○
鈴木 規央	社外監査役	○			○	○				○
萩原 怜奈	社外監査役	○				○		○		○

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、3名の監査役(鈴木秀和・鈴木規央・萩原怜奈)による監査役会を月1回開催する他、監査計画に基づき、取締役会への出席、常勤監査役による重要会議出席、決裁書類の閲覧等を行っており、取締役及び各部門の業務遂行につき監査を行っております。

なお、監査役鈴木秀和は2010年5月から2014年12月まで当社の取締役として管理部門を管掌しておりました。監査役鈴木規央は弁護士及び公認会計士として法務及び財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役萩原怜奈は弁護士として法務に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において監査役会を月1回以上開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
鈴木 秀和	当事業年度監査役会開催回数：14回	14回
鈴木 規央	当事業年度監査役会開催回数：14回	14回
萩原 怜奈	当事業年度監査役会開催回数：9回	9回

(注) 萩原怜奈氏の監査役会出席状況は、2024年6月の監査役就任以降に開催された監査役会を対象としています。

監査役会における主な検討事項として、経営課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。また、監査役会はいつでも取締役及び従業員に対して事業の報告を求めることができるものとしております。さらに、必要に応じて特定の事案に関する調査委員会を監査役会が中心となり発足し、当該事案に関するコンプライアンス等に関する調査を実施しております。

また、常勤監査役の活動として、取締役会の他、社内重要会議に出席し、業務執行の状況について直接聴取を行い、経営監視機能の強化及び向上を図っていることに加え、監査法人や内部監査室と連携した監査、当社グループの全ての部署の内部監査の状況の確認を通じて、業務執行の状況やコンプライアンスに関する問題点を日常業務レベルで監視する体制を整備しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、監査、報告の独立性を確保した上で、専任の責任者1名(内部監査室長)と担当者2名の合計3名を内部監査室に配属しております。内部監査室は、監査役及び会計監査人との連携のもと、内部統制の状況等について意見交換を行いながら監査を実施しております。内部監査室と監査法人は、期初に相互の監査計画の共有、期末に期末監査の結果について情報及び意見交換を行っており、内部統制に関する事項、その他の個別の課題については、必要に応じ適宜ミーティングを実施しております。内部監査室長は、内部監査の結果を代表取締役へ報告しております。また、その結果については代表取締役より取締役会へ直接報告されております。内部監査室長は、代表取締役の確認を受けた監査結果及び改善事項を被監査部門に通知し、改善状況の確認を行っております。

また、内部監査の実効性を確保するための取り組みとして、監査役監査及び内部監査が有機的に連携するよう、内部監査結果について内部監査室長が常勤監査役に内部監査の実施の都度報告し、意見交換をしております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

11年間

c. 業務を執行した公認会計士

甲斐 靖裕

西口 昌宏

d．会計監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 5 名、その他12名です。

e．監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人として必要とされる専門性、独立性、品質管理体制、並びに当社グループの事業への深い理解の有無が、監査法人の選定において重要であると考えております。これらの基準を総合的に勘案した結果、EY新日本有限責任監査法人がこれらの基準を十分に満たしていると判断したため、同監査法人を会計監査人に選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第 1 項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

f．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。

この評価については、会計監査人との意見交換及び指摘協議事項の有無並びに会計監査人から受領する監査結果説明書の内容等を総合的に判断しております。

会計報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,000	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35,000	-	35,000	-

b．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a．を除く)

該当事項はありません。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等より提示される監査計画が、監査日数、当社グループの規模・業務の特性等の要素を勘案して妥当であるかを踏まえ、判断・決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部門及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、前事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算定根拠、並びに当事業年度の会計監査人の監査計画の内容及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について適切であると判断し、会社法第399条第1項及び同条第2項の同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役会の決議により取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針(以下、決定方針という。)を定めており、その概要は以下のとおりです。

当社の役員報酬は、当連結会計年度においては固定報酬に加え、取締役(社外取締役を除く)、を対象とした3種類の株式報酬、具体的には、非業績連動型の 勤務条件型譲渡制限付株式報酬、業績連動型の 中期業績連動型譲渡制限付株式報酬、 長期業績条件型譲渡制限付株式報酬、により構成されておりました。

取締役の固定報酬の額は、2018年6月27日開催の第18回定時株主総会で年額2億円以内(うち社外取締役分は年額200万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。)と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名(うち、社外取締役は2名)です。また、当該固定報酬とは別枠で、2019年6月26日開催の第19回定時株主総会において、株式報酬である非業績連動型の 勤務条件型譲渡制限付株式報酬の額を年額560万円以内、業績連動型の 中期業績連動型譲渡制限付株式報酬を2020年3月期事業年度から2022年3月期事業年度までの3事業年度に関し680万円以内、 長期業績条件型譲渡制限付株式報酬を2020年3月期事業年度から2024年3月期事業年度までの5事業年度に関し、1240万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く。)の員数は6名です。なお、2025年3月17日開催の取締役会において取締役の個人別の報酬等の決定方針を協議しており、有価証券報告書提出日現在における当社の役員報酬は、固定報酬のみとなっております。

監査役の金銭報酬の額は、2014年12月11日開催の第14回定時株主総会において年額200万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は2名です。

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役星知也が取締役の個人別の固定報酬の額の具体的な内容を決定しております。権限の内容は2018年6月27日開催の第18回定時株主総会で決議された年額2億円以内(うち社外取締役分は年額200万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は除く。)の範囲内で、各役員の職務と責任及び実績・成果等に応じて、社外取締役と協議のうえ、報酬等の額を決定するというものです。

当該権限を委任した理由は、被委任者が代表取締役という立場で全社を俯瞰的に見ることが可能であることから、各役員の職務と責任及び実績・成果等に対し公正な報酬等の額を決定することができると考えたためです。

取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、取締役会において代表取締役から「取締役の報酬金額に関する決定書」により決定金額にかかる報告を受け、疑義が生じた場合は議論を行うことができる体制を構築する等の措置を講じており、当該体制のもと取締役の個人別の報酬等が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、固定報酬以外の株式報酬の各取締役への具体的な配分については取締役会において決定することとしております。

取締役に支給している非業績連動型の勤務条件型譲渡制限付き株式報酬及び業績連動型の譲渡制限付株式報酬は、いずれも所定の指標または条件を満たした場合に譲渡制限を解除することとしております。

勤務条件型譲渡制限付株式報酬の指標は、3年間以上の取締役在任としております。業績連動型譲渡制限付株式報酬の指標は、 中期業績連動型譲渡制限付株式報酬においては、3年間以上の取締役在任に加え2022年3月期事業年度連結売上高33億円以上の達成、 長期業績条件型譲渡制限付株式報酬においては、5年間以上の取締役在任に加え2024年3月期事業年度連結EBITDA15億円以上(連結EBITDA=連結営業利益+連結減価償却費+連結のれん償却額)の達成としております。

当該業績指標を選定した理由は中期経営計画の達成に向けたインセンティブを付与するという観点から、適切な指標または条件であると判断したためです。

非業績連動型の勤務条件型譲渡制限付株式報酬の額は年額560万円以内、業績連動型の 中期業績連動型譲渡制限付株式報酬は2020年3月期事業年度から2022年3月期事業年度までの3事業年度に関し680万円以内、 長期業績条件型譲渡制限付株式報酬は2020年3月期事業年度から2024年3月期事業年度までの5事業年度に関し、1240万円以内です。

なお、業績連動型株式報酬の指標である連結売上高及び連結EBITDAの推移は1.(4)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に記載のとおりです。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	勤務条件型譲渡 制限付株式報酬	中期業績条件型 譲渡制限付株式 報酬	長期業績条件型 譲渡制限付株式 報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	122,352	119,055	1,660	-	1,636	6
監査役 (社外監査役を除く)	6,900	6,900	-	-	-	1
社外役員	15,000	15,000	-	-	-	5

(注) 上表の報酬等の額以外に取締役 1 名に対して子会社である株式会社うるるBP0において当事業年度に係る報酬等の額13,870千円(譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額655千円を含む)が計上されております。

役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

保有目的が取引先との取引関係強化等を目的とした株式を純投資目的以外の投資株式に、保有目的が株価値上がり等による利益確保を目的とした株式を純投資目的の投資株式に区分するという基準及び考え方を設けております。なお、当社が所有する株式は、純投資目的以外の投資株式のみです。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(保有方針)

今後も当社が持続的な成長を続けていくためには、様々な企業との協力関係が必要不可欠であることから、中長期視点から当社の企業価値向上に資すると認められる株式については、政策保有株式として保有いたします。

また、定期的に保有の妥当性について検討します。保有の意義が希薄と考えられる政策保有株式については、その処分・縮減を必要に応じて検討いたします。

(保有の合理性を検証する方法)

個別銘柄毎に、取締役会等にて配当利回りや当社との事業上の取引関係等を総合的に勘案し、検証しております。

(個別銘柄の保有の適否に関する検証の内容)

現在は、幼稚園・保育園業界への営業時の相乗効果・技術交流によるITやAIといったテクノロジーのさらなる活用による労働力不足問題解決の促進・外国人労働力の可能性に向き合う出資先との連携強化による外国人労働者の創出・活用といった分野での事業展開の検討促進を目的にそれぞれ個別銘柄を保有しておりますが、上記検証方法により検証した結果、当連結会計年度末において保有する銘柄について、保有の合理性があると判断しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	190,861
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	78,950	事業関係の強化のため
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,589,867	3,405,101
売掛金	613,057	579,843
仕掛品	15,173	31,253
その他	155,620	250,691
貸倒引当金	6,502	8,221
流動資産合計	4,367,217	4,258,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 190,898	1 225,364
工具、器具及び備品	1 238,315	1 294,376
その他	11,021	64,679
減価償却累計額	220,547	282,857
有形固定資産合計	219,688	301,563
無形固定資産		
ソフトウェア	297,430	622,418
ソフトウェア仮勘定	161,875	23,335
のれん	225,630	180,504
その他	782	822
無形固定資産合計	685,719	827,081
投資その他の資産		
投資有価証券	464,123	515,150
繰延税金資産	277,822	217,088
敷金及び保証金	24,972	52,700
長期前払費用	11,816	68,526
投資その他の資産合計	778,734	853,466
固定資産合計	1,684,142	1,982,111
資産合計	6,051,359	6,240,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,113	217,274
1年内返済予定の長期借入金	40,004	40,004
未払金	120,230	292,239
未払費用	178,268	214,366
未払法人税等	380,223	27,975
契約負債	1,596,945	1,786,892
賞与引当金	127,260	164,357
預り金	232,231	234,932
その他	190,754	66,411
流動負債合計	3,070,031	3,044,453
固定負債		
長期借入金	158,329	118,325
その他	11,128	49,926
固定負債合計	169,457	168,251
負債合計	3,239,489	3,212,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,746	1,037,746
資本剰余金	1,020,046	1,020,046
利益剰余金	753,710	969,602
自己株式	427	565
株主資本合計	2,811,076	3,026,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	793	1,243
その他の包括利益累計額合計	793	1,243
純資産合計	2,811,870	3,028,073
負債純資産合計	6,051,359	6,240,779

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
売上高	1 5,937,912	1 6,701,255
売上原価	1,689,423	2,025,556
売上総利益	4,248,488	4,675,699
販売費及び一般管理費	2 2,924,192	2 3,912,775
営業利益	1,324,296	762,923
営業外収益		
受取利息	193	1,825
受取配当金	186	196
補助金収入	10,640	22,051
その他	3,063	8,257
営業外収益合計	14,083	32,330
営業外費用		
支払利息	539	1,229
投資事業組合運用損	48,016	32,041
その他	818	-
営業外費用合計	49,374	33,270
経常利益	1,289,005	761,983
特別損失		
減損損失	3 135,027	3 65,696
特別損失合計	135,027	65,696
税金等調整前当期純利益	1,153,978	696,286
法人税、住民税及び事業税	404,560	177,689
法人税等調整額	29,307	60,524
法人税等合計	433,868	238,213
当期純利益	720,109	458,072
親会社株主に帰属する当期純利益	720,109	458,072

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益	720,109	458,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	745	449
その他の包括利益合計	745	449
包括利益	720,855	458,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	720,855	458,521

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,036,616	1,018,916	33,600	353	2,088,780	47	47	2,088,827
当期変動額								
新株の発行（新株予 約権の行使）	1,130	1,130			2,260			2,260
親会社株主に帰属す る当期純利益			720,109		720,109			720,109
自己株式の取得				73	73			73
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						745	745	745
当期変動額合計	1,130	1,130	720,109	73	722,296	745	745	723,042
当期末残高	1,037,746	1,020,046	753,710	427	2,811,076	793	793	2,811,870

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,037,746	1,020,046	753,710	427	2,811,076	793	793	2,811,870
当期変動額								
剰余金の配当			242,180		242,180			242,180
親会社株主に帰属す る当期純利益			458,072		458,072			458,072
自己株式の取得				137	137			137
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						449	449	449
当期変動額合計	-	-	215,892	137	215,754	449	449	216,203
当期末残高	1,037,746	1,020,046	969,602	565	3,026,830	1,243	1,243	3,028,073

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,153,978	696,286
減価償却費	119,706	194,502
のれん償却額	73,553	45,126
株式報酬費用	26,980	5,824
減損損失	135,027	65,696
投資事業組合運用損益（ は益）	48,016	32,041
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,024	1,718
受取利息及び受取配当金	379	2,021
補助金収入	10,640	22,051
支払利息	539	1,229
売上債権の増減額（ は増加）	269,954	33,214
棚卸資産の増減額（ は増加）	19,362	16,079
仕入債務の増減額（ は減少）	37,081	13,161
賞与引当金の増減額（ は減少）	127,260	37,096
契約負債の増減額（ は減少）	115,134	189,947
前払費用の増減額（ は増加）	1,957	60,076
長期前払費用の増減額（ は増加）	4,416	56,710
その他	1,053	47,385
小計	1,580,096	1,206,293
利息及び配当金の受取額	379	2,021
補助金の受取額	10,640	22,051
利息の支払額	539	1,229
法人税等の支払額	115,633	577,223
法人税等の還付額	0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,474,943	651,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	95,979	142,559
無形固定資産の取得による支出	276,922	373,479
投資有価証券の取得による支出	72,500	10,000
投資事業組合からの分配による収入	-	5,137
その他	4,114	32,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	441,288	553,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	40,547	40,004
配当金の支払額	-	241,886
リース債務の返済による支出	1,531	1,568
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,260	-
その他	73	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,107	283,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,193,763	184,766
現金及び現金同等物の期首残高	2,396,104	3,589,867
現金及び現金同等物の期末残高	3,589,867	3,405,101

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

株式会社うるるBP0

OurPhoto株式会社

株式会社ブレインフィード

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(その他の有価証券)

ア 市場価値のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(仕掛品)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

ア リース資産以外の有形固定資産

主に定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8～22年

工具、器具及び備品 3～15年

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法によっております。なお、主なリース期間は5年です。

(無形固定資産)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき、定額法を採用しております。

(長期前払費用)

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日公表）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用第30号 2021年3月26日公表）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、以下のとおりです。

ア CGS事業

NJSS

NJSSは、主に入札情報速報サービス「NJSS」と入札情報検索サービス「nSearch」の運営事業から構成されております。

NJSSは、当社がクラウドワーカーをディレクションしてインターネット上に公示される官公庁等の入札・落札情報を継続的に収集し、当該情報をデータベース化したものを、クライアントとのデータ利用許諾契約に基づき、継続提供する義務を負っております。

当該データ利用許諾契約においては、企業が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することから、当該履行義務は一定期間にわたり充足される履行義務であり、サービスの提供期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

ただし、入札情報の販売契約においては、当該契約における履行義務は、顧客が納品された入札情報の検収を完了した一時点で充足されるものであり、当該検収時点において収益を認識しております。また、入札参加資格の取得支援サービス契約においては、当該契約における履行義務は、資格申請書類を顧客へ納品した一時点で充足されるものであり、当該納品時点において収益を認識しております。

nSearchは、自然言語処理や機械学習を活用し、インターネット上に公示される官公庁等の入札情報を自動収集し、当該情報をデータベース化したものを、クライアントとのデータ利用許諾契約に基づき、継続提供する義務を負っております。

当該データ利用許諾契約においては、企業が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することから、当該履行義務は一定期間にわたり充足される履行義務であり、サービスの提供期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

fondesk

fondeskは、クラウドワーカーを活用した電話受付代行サービス事業であり、ユーザーとのサービス利用契約に基づき、ユーザーに対して電話受付代行サービスを提供する義務を負っております。

当該サービス利用契約においては、企業が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することから、当該履行義務は一定期間にわたり充足される履行義務であり、サービスの提供期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

フォト

フォトは、幼稚園/保育園向けの写真販売管理システム「えんフォト」と出張撮影マッチングサービス「OurPhoto」の運営事業から構成されております。

えんフォトは、幼稚園教諭/保育士又は当社が派遣したクラウドワーカー（フォトグラファー）が撮影した写真画像データを写真販売管理システムにアップロードし、顧客（園事業者）とのサービス利用契約に基づき、写真販売管理システムを通じた写真画像データ及び画像データの加工物を引き渡す義務を負っております。

当該契約における履行義務は、写真画像データ及び画像データの加工物を顧客（園事業者）の指定したユーザー（保護者）へ引渡しした一時点で充足されるものであり、当該引渡し時点において収益を認識しております。

なお、写真データの加工物の収益認識については、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取り扱いを運用し、出荷時点において収益を認識しております。

OurPhotoは、顧客とのサービス利用契約に基づき、出張撮影マッチングサイトにおいて写真を撮ってもらいたい顧客（ユーザー会員）とクラウドワーカー（フォトグラファー）のマッチング機会の提供及び顧客に対する役務提供の義務を負っております。

当該履行義務は、出張撮影マッチングサイトにおいてマッチングが成立し、顧客に対する役務提供が完了した時点で充足されるものであり、当該業務に係る検収完了時点において収益を認識しております。

なお、当該事業は代理人としての性質が強いと判断されるため、当社が提供するサービスに対する報酬として顧客から受領する対価から関連する費用を控除した純額を計上しております。

イ BPO事業

BPO事業は、当社連結子会社が保有する社内施工部門、クラウドワーカー、国内外の協力会社といった社内外のリソースを活用し、紙面情報の電子化を行うスキャンやデータ入力、システム開発受託、メーリングサービス、キャンペーン事務局代行等、顧客のノンコア業務を受託する総合型アウトソーシング事業であり、顧客との業務委託契約に基づき、顧客に対して受託した業務に係る成果物（データ、システムへの直接入力、紙の書類等）の納品、又は役務の提供により契約上の受け渡し条件を充足する義務を負っております。

当該契約においては、主に顧客が納品された成果物の検収を完了した一時点で充足されるものであり、当該検収時点において収益を認識しております。

ウ クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業は、クラウドソーシング・プラットフォーム「シュフティ」の運営事業であり、顧客とのサービス利用契約に基づき、クラウドソーシング・プラットフォームにおいて仕事をしてもらいたい顧客と仕事をしたいクラウドワーカーのマッチング機会の提供及び顧客に対する役務提供の義務を負っております。

当該履行義務はクラウドソーシング・プラットフォームにおいてマッチングが成立し、顧客に対する役務提供が完了した一時点で充足されるものであり、当該業務に係る検収完了時点において収益を認識しております。

なお、当該事業は代理人としての性質が強いと判断されるため、当社が提供するサービスに対する報酬として顧客から受領する対価から関連する費用を控除した純額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の合理的な年数（6年）で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. のれんの評価

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	225,630	180,504

(2)連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループでは、企業結合で発生したのれんを支配獲得日（取得日）に資産として認識しています。のれんは、取得対価の公正価値が支配獲得日における識別可能資産及び負債の正味売却価額を上回る場合にその超過額として測定されます。

なお、株式の取得対価は事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローに超過収益力を含めて決定しております。

のれんは、企業結合によるシナジーを享受できると見込まれる資金生成単位グループに配分され、その効果が及ぶ期間にわたって償却されます。また取得時に見込んだ超過収益力が将来にわたって発現するかに着目し、事業計画に基づく売上高及び営業損益の達成状況をモニタリングすることによって、のれんの減損の兆候の把握、減損損失の認識の判断を行っております。

主要な仮定は、株式会社ブレインフィードについてはnSearch事業の有料契約件数の見込みになります。

(3)翌年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定について、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化すれば減損損失が計上される可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	277,822	217,088

(2)連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社及び連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性について、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）で示されている会社の分類、一時差異の将来解消見込年度のスケジューリングなど将来の課税所得の十分性を考慮して判断し繰延税金資産を計上しています。

当社及び連結子会社の将来の課税所得については、事業計画に基づきその発生時期及び金額を見積っております。特に当社の課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、そこでの主要な仮定は、CGS事業NJSSの有料契約件数の見込みになります。

(3)翌年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定について、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化すれば繰延税金資産の評価が異なる可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取り扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用の増減額(は増加)」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の増減額(は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,405千円は、「前払費用の増減額(は増加)」は 1,957千円、「長期前払費用の増減額(は増加)」は4,416千円、「その他」 1,053千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	15,811千円	15,811千円
工具、器具及び備品	3,087 "	3,087 "

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約借入未実行残高等は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高のうち顧客との契約から生じる収益の金額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 収益認識関係 (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料及び手当	867,074千円	1,140,333千円
賞与引当金繰入額	181,611 "	239,104 "
広告宣伝費	385,492 "	716,505 "
業務委託費	222,343 "	298,379 "

3 減損損失

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
OurPhoto株式会社 (東京都中央区)	その他	のれん	135,027千円

当社グループは、事業用資産については、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとに、のれんについては、のれんを含む会社単位で資産のグルーピングを行っております。

連結子会社であるOurPhoto株式会社の株式取得時に超過収益力を前提としてのれんを計上しておりましたが、事業計画の見直しを行った結果、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、当該のれんの未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

なお、使用価値を算定するための将来キャッシュ・フローは、経営者により承認された見直し後の事業計画を基礎としております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都中央区	事業用資産 (フォト事業)	ソフトウェア	49,506千円
東京都中央区	事業用資産 (フォト事業)	商標権	102千円
東京都中央区	事業用資産 (フォト事業)	ソフトウェア仮勘定	16,088千円

当社グループは、事業用資産については、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとに、のれんについては、のれんを含む会社単位で資産のグルーピングを行っております。

当社のフォト事業の事業用資産について、今後の業績見通しや投資計画に基づき将来の回収可能性を慎重に検討した結果、割引前キャッシュ・フローの総額が事業用資産の帳簿価額を下回ることから、当該帳簿価額を全額減額し、65,696千円の減損損失を計上いたしました。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,074	658
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	1,074	658
法人税等及び税効果額	328	209
その他有価証券評価差額金	745	449
その他の包括利益合計	745	449

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1．発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	6,917,400	8,000	-	6,925,400
合計	6,917,400	8,000	-	6,925,400
自己株式				
普通株式(注) 2	308	5,643	-	5,951
合計	308	5,643	-	5,951

(注) (変動事由の概要)

- 1．普通株式の増加の内訳は、次のとおりです。
 新株予約権の権利行使による新株の発行による増加8,000株
- 2．普通株式の増加の内訳は、次のとおりです。
 譲渡制限付株式の無償取得5,600株
 単元未満株式の買取による増加43株

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	242	35.00	2024年3月31日	2024年6月28日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	6,925,400	-	-	6,925,400
合計	6,925,400	-	-	6,925,400
自己株式				
普通株式(注) 2	5,951	83	-	6,034
合計	5,951	83	-	6,034

(注) (変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加

83株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	242	35.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69	10.00	2025年3月31日	2025年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	3,589,867千円	3,405,101千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	3,589,867千円	3,405,101千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、余剰資金を事業に投資するまでの待機資金と位置づけ、その流動性を維持するため短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については、必要に応じて銀行借入や第三者割当増資等を行う方針です。このほか、デリバティブ取引については行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、回収までの期間をおおむね短期に設定し、貸倒実績率も低いものとなっております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日です。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で5年後です。これらは変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは債権管理規程に従い、営業債権について各事業部門における主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、市場価値のない株式等は、次表には含めておりません（（ 1 ）をご覧ください）。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2024年 3 月31日)

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（ 1 ）投資有価証券 （ 1 ）（ 2 ）			
その他有価証券	5,022	5,022	-
資産計	5,022	5,022	-
（ 2 ）長期借入金（ 3 ）	198,333	198,333	-
負債計	198,333	198,333	-

（ 1 ）市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	500

（ 2 ） 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は458,600千円です。

（ 3 ） 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

当連結会計年度(2025年 3 月31日)

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（ 1 ）投資有価証券 （ 1 ）（ 2 ）			
その他有価証券	4,919	4,919	-
資産計	4,919	4,919	-
（ 2 ）長期借入金（ 3 ）	158,329	158,329	-
負債計	158,329	158,329	-

（ 1 ）市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	500

（ 2 ） 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については含めておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は509,731千円です。

（ 3 ） 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,589,867	-	-	-
売掛金	613,057	-	-	-
合計	4,202,925	-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,405,101	-	-	-
売掛金	579,843	-	-	-
合計	3,984,944	-	-	-

(注2) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	40,004	40,004	40,004	40,004	38,317	-
合計	40,004	40,004	40,004	40,004	38,317	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	40,004	40,004	40,004	38,317	-	-
合計	40,004	40,004	40,004	38,317	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 上場株式	5,022	-	-	5,022
資産計	5,022	-	-	5,022

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 上場株式	4,919	-	-	4,919
資産計	4,919	-	-	4,919

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	198,333	-	198,333
負債計	-	198,333	-	198,333

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	158,329	-	158,329
負債計	-	158,329	-	158,329

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,022	4,954	68
債券	-	-	-
小計	5,022	4,954	68
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	5,022	4,954	68

非上場株式（連結貸借対照表価額500千円）及び投資事業組合等への出資金（連結貸借対照表価額458,600千円）については、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,919	4,954	34
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,919	4,954	34
合計	4,919	4,954	34

非上場株式（連結貸借対照表価額500千円）及び投資事業組合等への出資金（連結貸借対照表価額509,731千円）については、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	23,755千円	4,332千円
賞与引当金	40,047 "	51,566 "
減損損失	- "	20,618 "
減価償却超過額	240,175 "	187,976 "
資産除去債務	3,819 "	13,908 "
敷金償却否認	9,324 "	11,030 "
株式報酬費用否認	14,344 "	- "
繰越欠損金 (注) 2	73,582 "	84,031 "
その他	9,962 "	16,975 "
繰延税金資産小計	415,011千円	390,440千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	73,582 "	84,031 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性 引当額	60,104 "	76,840 "
評価性引当額小計 (注) 1	133,686千円	160,872千円
繰延税金資産合計	281,324千円	229,568千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	2,484千円	12,246千円
その他	1,017 "	233 "
繰延税金負債合計	3,501 "	12,479 "
繰延税金資産純額	277,822千円	217,088千円

(注) 1. 評価性引当額が27,185千円増加しています。この増加の主な内容は、連結子会社であるOurPhoto株式会社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額20,047千円を追加的に認識したことに伴うものです。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	-	581	1,019	71,982	73,582
評価性引当額	-	-	-	581	1,019	71,982	73,582
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	595	1,043	2,022	80,370	84,031
評価性引当額	-	-	595	1,043	2,022	80,370	84,031
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等税効果を有しない申告調整項目	0.7%	1.4%
評価性引当額の増減	1.3%	3.9%
税額控除	1.8%	3.9%
住民税均等割	0.3%	0.5%
株式報酬費用	0.4%	0.1%
のれん償却額	2.0%	2.0%
のれん減損損失	3.6%	- %
連結子会社との税率差異	0.2%	1.8%
実効税率変更による差異	- %	0.8%
その他	0.7%	1.4%
税金費用の実際負担率	37.6%	34.2%

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2025年度税制改正に伴い、2027年3月期以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、各法人の所在地における新たな法定実効税率に基づき再評価を行っております。

具体的には、親会社に適用される法定実効税率を30.62%から31.52%に、連結子会社に適用される法定実効税率を34.59%から35.43%にそれぞれ変更しております。

なお、当該税率変更に伴う当連結会計年度の税効果会計への影響は軽微であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						合計
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシ ング事業	
一時点で移転される 財及びサービス	77,558	-	726,858	100	1,411,520	26,510	2,242,548
一定の期間にわたり 移転される 財及びサービス	2,796,935	833,793	-	-	64,635	-	3,695,363
顧客との契約から生じる 収益	2,874,494	833,793	726,858	100	1,476,155	26,510	5,937,912
外部顧客への 売上高	2,874,494	833,793	726,858	100	1,476,155	26,510	5,937,912

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						合計
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシ ング事業	
一時点で移転される 財及びサービス	109,776	-	835,946	-	1,523,473	23,769	2,492,966
一定の期間にわたり 移転される 財及びサービス	3,134,904	982,116	-	-	91,267	-	4,208,289
顧客との契約から生じる 収益	3,244,681	982,116	835,946	-	1,614,741	23,769	6,701,255
外部顧客への 売上高	3,244,681	982,116	835,946	-	1,614,741	23,769	6,701,255

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	前連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	343,102	613,057
契約負債	1,481,810	1,596,945

（注）1. 契約負債は、主にCGS事業（NJSS）にかかる顧客からの前受金に関連するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

2. 契約負債の増減は、主として前受金の受取り（契約負債の増加）と収益認識（同、減少）により生じたものです。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	前連結会計年度（2024年3月31日）
1年以内	1,359,451
1年超2年以内	178,395
2年超3年以内	57,264
3年超4年以内	1,365
4年超	468
合計	1,596,945

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	613,057	579,843
契約負債	1,596,945	1,786,892

（注）１．契約負債は、主にCGS事業（NJSS）にかかる顧客からの前受金に関連するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

２．契約負債の増減は、主として前受金の受取り（契約負債の増加）と収益認識（同、減少）により生じたものです。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	当連結会計年度（2025年3月31日）
1年以内	1,476,461
1年超2年以内	237,604
2年超3年以内	71,135
3年超4年以内	1,491
4年超	198
合計	1,786,892

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「CGS事業 NJSS」は、クラウドワーカーを活用した官公庁等の入札情報速報サービス「NJSS」と入札情報検索サービス「nSerch」を提供しております。

「CGS事業 fondesk」は、クラウドワーカーを活用した電話受付代行サービス「fondesk」を提供しております。

「CGS事業 フォト」は、幼稚園・保育園向け写真販売管理システム「えんフォト」と出張撮影マッチングサービス「OurPhoto」を提供しております。

「CGS事業 その他」は、「CGS事業 NJSS」、「CGS事業 fondesk」、「CGS事業 フォト」のいずれにも属さないCGSサービスを提供しております。

「BPO事業」はデータ入力やデータスキャンを中心にクライアントのノンコア業務を幅広く受託するアウトソーシングサービスを提供しております。

「クラウドソーシング事業」は、業務を発注したいクライアントとクラウドワーカーをマッチングするプラットフォーム「シュフティ」を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸 表 計上額 (注) 4
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシン グ事業	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,874,494	833,793	726,858	100	1,476,155	26,510	5,937,912	-	5,937,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	1,830	17,513	19,343	19,343	-
計	2,874,494	833,793	726,858	100	1,477,985	44,023	5,957,255	19,343	5,937,912
セグメント利益又は損失 ()	1,492,396	268,586	37,246	40,886	187,771	10,414	1,934,699	610,403	1,324,296
セグメント資産	672,147	41,514	218,236	836	925,053	98,263	1,956,051	4,095,308	6,051,359
その他の項目									
減価償却費	45,324	952	4,632	265	55,075	279	106,530	13,176	119,706
のれんの償却額	45,126	-	28,426	-	-	-	73,553	-	73,553

(注) １．セグメント利益又は損失の調整額 610,403千円は、セグメント間取引消去120千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費) 610,523千円です。

２．減価償却費の調整額13,176千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用13,176千円です。

３．セグメント資産の調整額4,095,308千円には、セグメント間の債権の相殺消去等 16,886千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,112,194千円であります。全社資産は、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

４．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1, 2, 3	連結財務諸 表 計上額 (注) 4
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシン グ事業	合計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,244,681	982,116	835,946	-	1,614,741	23,769	6,701,255	-	6,701,255
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	14,243	24,064	38,307	38,307	-
計	3,244,681	982,116	835,946	-	1,628,984	47,834	6,739,563	38,307	6,701,255
セグメント利益又は損失 ()	1,404,898	165,030	57,406	75,855	137,235	9,646	1,564,255	801,331	762,923
セグメント資産	906,802	52,898	190,385	2,217	959,685	62,279	2,174,268	4,066,510	6,240,779
その他の項目									
減価償却費	95,805	1,117	12,720	172	72,469	363	182,648	11,854	194,502
のれんの償却額	45,126	-	-	-	-	-	45,126	-	45,126

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 801,331千円は、セグメント間取引消去392千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費) 801,934千円です。

2. 減価償却費の調整額11,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用11,854千円です。

3. セグメント資産の調整額4,066,510千円には、セグメント間の債権の相殺消去等 9,099千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,075,610千円であります。全社資産は、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しておりますので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	合計	
減損損失	-	-	135,027	-	-	-	135,027	135,027

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	合計	
減損損失	-	-	65,696	-	-	-	65,696	65,696

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	合計		
当期末残高	225,630	-	-	-	-	-	225,630	-	225,630

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	合計		
当期末残高	180,504	-	-	-	-	-	180,504	-	180,504

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	406.37円	437.62円
1 株当たり当期純利益	104.11円	66.20円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	- 円	- 円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	720,109	458,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	720,109	458,072
普通株式の期中平均株式数(株)	6,917,022	6,919,448

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年6月16日開催の取締役会において、株式会社横浜総合写真（以下「横浜総合写真」）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社横浜総合写真

事業の内容 広告、宣伝に関する企画・制作、管理ツールの作成、撮影、印刷、その他に関する業務

る業務

企業結合を行った主な理由

横浜総合写真（本社：神奈川県横浜市、代表取締役：川西 圭介）は、主に首都圏の小学校、中学校、高等学校に対して写真撮影、卒業アルバムの製作や販売といった、写真にまつわる事業を運営しております。

「世界中のファミリーにもっと幸せな思い出を届けよう」というビジョンに基づき当社が運営する幼稚園・保育園向け写真販売システム「えんフォト」との連携を図り、横浜総合写真がネットワークを持つ小学校等への展開を図っていくことで、「えんフォト」の市場拡大を目指してまいります。

企業結合日

2025年9月1日（予定）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 505百万円

取得原価 505百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	40,004	40,004	0.65	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	158,329	118,325	0.66	2026年～2028年
合計	198,333	158,329	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,004	40,004	38,317	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	1,485,963	3,040,076	4,761,546	6,701,255
税金等調整前中間(四半期)(当期)純利益(千円)	82,217	202,012	446,475	696,286
親会社株主に帰属する中間(四半期)(当期)純利益(千円)	48,369	118,384	282,792	458,072
1株当たり中間(四半期)(当期)純利益(円)	6.99	17.11	40.87	66.20

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益(円)	6.99	10.12	23.76	25.33

(注) 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務諸表に対するレビュー : 無

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,281,870	2,940,329
売掛金	1 201,779	1 248,420
前払費用	58,057	117,458
その他	1 135,375	1 182,598
貸倒引当金	6,179	8,251
流動資産合計	3,670,904	3,480,554
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	51,570	83,544
工具、器具及び備品	103,952	135,546
建設仮勘定	-	53,658
減価償却累計額	98,260	119,794
有形固定資産合計	57,262	152,954
無形固定資産		
ソフトウェア	202,501	502,286
ソフトウェア仮勘定	161,875	23,335
その他	627	721
無形固定資産合計	365,005	526,342
投資その他の資産		
投資有価証券	459,100	510,231
関係会社株式	336,704	336,704
長期貸付金	1 400,000	1 100,000
敷金及び保証金	6,018	35,967
長期前払費用	10,449	67,377
繰延税金資産	256,270	198,622
その他	1 8,470	1 1,083
貸倒引当金	284,102	-
投資その他の資産合計	1,192,911	1,249,987
固定資産合計	1,615,179	1,929,285
資産合計	5,286,083	5,409,839

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 89,121	1 113,108
1 年内返済予定の長期借入金	40,004	40,004
未払金	1 121,514	1 278,798
未払費用	133,797	172,072
未払法人税等	314,198	6,797
契約負債	1,567,948	1,748,786
賞与引当金	100,063	133,106
預り金	227,194	232,464
その他	147,169	39,978
流動負債合計	2,741,012	2,765,116
固定負債		
長期借入金	158,329	118,325
資産除去債務	-	31,976
その他	-	6,879
固定負債合計	158,329	157,180
負債合計	2,899,341	2,922,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,746	1,037,746
資本剰余金		
資本準備金	1,020,046	1,020,046
資本剰余金合計	1,020,046	1,020,046
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	328,626	429,036
利益剰余金合計	328,626	429,036
自己株式	427	565
株主資本合計	2,385,992	2,486,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	749	1,277
評価・換算差額等合計	749	1,277
純資産合計	2,386,741	2,487,542
負債純資産合計	5,286,083	5,409,839

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1 4,274,061	1 4,868,241
売上原価	1 674,485	1 882,070
売上総利益	3,599,576	3,986,170
販売費及び一般管理費	1, 2 2,368,956	1, 2 3,324,146
営業利益	1,230,619	662,024
営業外収益		
受取利息	1 2,661	1 5,406
固定資産賃貸料	3,808	4,403
ポイント収入額	899	246
その他	1,573	7,590
営業外収益合計	8,943	17,647
営業外費用		
支払利息	201	1,292
投資事業組合運用損	48,016	32,041
その他	4,645	4,403
営業外費用合計	52,863	37,737
経常利益	1,186,698	641,934
特別損失		
減損損失	-	65,696
関係会社株式評価損	258,759	-
関係会社貸倒引当金繰入額	284,102	-
関係会社債権放棄損	-	57,061
特別損失合計	542,862	122,758
税引前当期純利益	643,836	519,175
法人税、住民税及び事業税	329,560	119,171
法人税等調整額	35,927	57,414
法人税等合計	365,487	176,585
当期純利益	278,349	342,590

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		66,167	9.8	85,707	9.7
経費		608,318	90.2	796,362	90.3
当期売上原価		674,485	100.0	882,070	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

主な内訳は次のとおりです。

前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
国内委託費	518,365千円	国内委託費	625,591千円
海外委託費	1,633千円	海外委託費	2,471千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,036,616	1,018,916	1,018,916	50,277	50,277	353	2,105,456	-	-	2,105,456
当期変動額										
新株の発行 （新株予約権 の行使）	1,130	1,130	1,130				2,260			2,260
当期純利益				278,349	278,349		278,349			278,349
自己株式の取得						73	73			73
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）								749	749	749
当期変動額合計	1,130	1,130	1,130	278,349	278,349	73	280,536	749	749	281,285
当期末残高	1,037,746	1,020,046	1,020,046	328,626	328,626	427	2,385,992	749	749	2,386,741

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,037,746	1,020,046	1,020,046	328,626	328,626	427	2,385,992	749	749	2,386,741
当期変動額										
剰余金の配当				242,180	242,180		242,180			242,180
当期純利益				342,590	342,590		342,590			342,590
自己株式の取得						137	137			137
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）								528	528	528
当期変動額合計	-	-	-	100,409	100,409	137	100,271	528	528	100,800
当期末残高	1,037,746	1,020,046	1,020,046	429,036	429,036	565	2,486,264	1,277	1,277	2,487,542

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 8～15年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当期に見合う分を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日公表）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用第30号 2021年3月26日公表）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、以下のとおりです。

(1) CGS事業

NJSS

NJSSは、入札情報速報サービス「NJSS」の運営事業であり、当社がクラウドワーカーをディレクションしてインターネット上に公示される官公庁等の入札・落札情報を継続的に収集し、当該情報をデータベース化したものを、クライアントとのデータ利用許諾契約に基づき、継続提供する義務を負っております。

当該データ利用許諾契約においては、企業が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することから、当該履行義務は一定期間にわたり充足される履行義務であり、サービスの提供期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

ただし、入札情報の販売契約においては、当該契約における履行義務は、顧客が納品された入札情報の検収を完了した一時点で充足されるものであり、当該検収時点において収益を認識しております。また、入札参加資格の取得支援サービス契約においては、当該契約における履行義務は、資格申請書類を顧客へ納品した一時点で充足されるものであり、当該納品時点において収益を認識しております。

fondesk

fondeskは、クラウドワーカーを活用した電話受付代行サービス事業であり、ユーザーとのサービス利用契約に基づき、ユーザーに対して電話受付代行サービスを提供する義務を負っております。

当該サービス利用契約においては、企業が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することから、当該履行義務は一定期間にわたり充足される履行義務であり、サービスの提供期間に応じて均等配分し、収益を認識しております。

フォト

フォトは、幼稚園/保育園向けの写真販売管理システム「えんフォト」の運営事業であり、幼稚園教諭/保育士又は当社が派遣したクラウドワーカー（フォトグラファー）が撮影した写真画像データを写真販売管理システムにアップロードし、顧客（園事業者）とのサービス利用契約に基づき、写真販売管理システムを通じた写真画像データ及び画像データの加工物を引き渡す義務を負っております。

当該契約における履行義務は、写真画像データ及び画像データの加工物を顧客（園事業者）の指定したユーザー（保護者）へ引渡しした一時点で充足されるものであり、当該引渡し時点において収益を認識しております。

なお、写真データの加工物の収益認識については、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取り扱いを運用し、出荷時点において収益を認識しております。

(2) クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業は、クラウドソーシング・プラットフォーム「シュフティ」の運営事業であり、顧客とのサービス利用契約に基づき、クラウドソーシング・プラットフォームにおいて仕事をしてもらいたい顧客と仕事をしたいクラウドワーカーのマッチング機会の提供及び顧客に対する役務提供の義務を負っております。

当該履行義務はクラウドソーシング・プラットフォームにおいてマッチングが成立し、顧客に対する役務提供が完了した一時点で充足されるものであり、当該業務に係る検収完了時点において収益を認識しております。

なお、当該事業は代理人としての性質が強いと判断されるため、当社が提供するサービスに対する報酬として顧客から受領する対価から関連する費用を控除した純額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の評価

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	256,270	198,622

財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

翌年度の財務諸表に与える影響

連結財務諸表に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	52,507千円	58,782千円
長期金銭債権	408,470 //	101,083 //
短期金銭債務	12,839 //	6,556 //

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	8,257千円	9,408千円
仕入高	1,620 //	14,328 //
その他の営業取引高	102,049 //	117,645 //
営業取引以外の取引高	6,444 //	8,181 //

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56.8%、当事業年度59.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43.2%、当事業年度40.5%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料及び手当	715,397千円	990,886千円
賞与引当金繰入額	155,871 //	213,445 //
広告宣伝費	346,612 //	662,106 //
業務委託費	222,956 //	277,966 //
通信費	243,729 //	312,796 //
減価償却費	21,460 //	24,082 //

(有価証券関係)

前事業年度(2024年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額は336,704千円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

当事業年度(2025年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額は336,704千円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	189,047千円	135,393千円
賞与引当金	30,639 "	40,757 "
減損損失	- "	20,618 "
関係会社株式評価損	79,232 "	81,561 "
関係会社貸倒引当金繰入額	86,992 "	- "
株式報酬費用否認	12,134 "	- "
資産除去債務	- "	10,078 "
敷金償却否認	6,686 "	7,306 "
未払事業税	17,652 "	2,437 "
その他	7,733 "	14,703 "
繰延税金資産小計	430,118千円	312,856千円
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	172,854 "	104,034 "
評価性引当額	172,854千円	104,034千円
繰延税金資産合計	257,263千円	208,821千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用	- 千円	9,965千円
その他有価証券評価差額金	993 "	233 "
繰延税金負債合計	993千円	10,198千円
繰延税金資産純額	256,270千円	198,622千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.5%
寄付金損金不算入額	-	20.1%
住民税均等割	0.4%	0.4%
税額控除	1.7%	3.9%
株式報酬費用	0.5%	0.1%
評価性引当額の増減	25.9%	13.3%
実効税率変更による差異	-	1.0%
その他	0.0%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.8%	33.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2025年度税制改正に伴い、2027年3月期以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であるOurPhoto株式会社（以下、「OurPhoto」といいます。）および株式会社ブレインフィード（以下、「ブレインフィード」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを決議しました。また、本合併の決議にあたり、当社がOurPhotoに対して有する債権の一部を放棄することを併せて決議いたしました。

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく合併であり、OurPhoto及びブレインフィードにおいては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれにおいても、合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(1) 取引の概要

吸収合併消滅会社の名称及び事業の内容

吸収合併消滅会社 OurPhoto株式会社

事業の内容 出張撮影マッチングサービス「OurPhoto(アワーフォト)」の運営

吸収合併消滅会社 株式会社ブレインフィード

事業の内容 入札情報検索サービス「nSerch(エヌ・サーチ)」の運営

企業結合日

2025年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、OurPhotoおよびブレインフィードを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社うるる

その他取引の概要に関する事項

親会社である当社による直接的な事業運営体制をとることで、当社グループの経営資源の有効活用や組織運営の効率化を実現し、より一層の事業戦略の統一とシナジー効果を通じ、事業拡大や企業価値の向上を目指すため、本合併を決定いたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業に関する適用指針」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定です。

(取得による企業結合)

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物附属設備	12,981	31,974	-	1,918	43,037	40,507
	工具、器具及び備品	44,280	67,010	29,481	25,550	56,258	79,287
	建設仮勘定	-	53,658	-	-	53,658	-
	計	57,262	152,643	29,481	27,469	152,954	119,794
無形固定資産	ソフトウェア	202,501	443,671	49,506 (49,506)	94,380	502,286	142,381
	ソフトウェア仮勘定	161,875	321,354	459,894 (16,088)	-	23,335	-
	その他	627	379	102 (102)	183	721	876
	計	365,005	765,404	509,503 (65,696)	94,563	526,342	143,257

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内の内書きは、減損損失の計上額です。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア仮勘定	NJSSシステム開発投資額	251,019千円
ソフトウェア仮勘定	Govtech開発投資額	30,828千円
ソフトウェア	NJSSシステム開発費用投資額の内、当期開発完了に伴うソフトウェア仮勘定振替額	386,332千円
ソフトウェア	Govtechシステム開発費用投資額の内、当期開発完了に伴うソフトウェア仮勘定振替額	29,752千円
工具、器具及び備品	従業員用パーソナルコンピュータ	67,010千円
建設仮勘定	本社KDX晴海ビル11F増床工事	53,658千円
建物附属設備	本社KDX晴海ビル11F資産除去債務	31,974千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

工具、器具及び備品	従業員用パーソナルコンピュータ	29,481千円
ソフトウェア	減損損失	49,506千円
ソフトウェア仮勘定	減損損失	16,088千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（流動）	6,179	4,562	2,490	8,251
貸倒引当金（固定）	284,102	-	284,102	-
賞与引当金	100,063	219,992	186,949	133,106

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年 4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から 3 ヶ月以内
基準日	毎年 3 月31日
剰余金の配当の基準日	毎年 9 月30日 毎年 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載ＵＲＬは次のとおり。 https://www.uluru.biz/ir/notice.html
株主に対する特典	株主優待制度 1 株主優待の方法 当社が運営する出張撮影サービス「OurPhoto」3,000円割引クーポンを 1 枚を贈呈いたします。 2 対象株主 毎年 3 月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式 1 単元(100株)以上を保有されている株主様を対象といたします。 3 株主優待券の有効期限 2027年 6 月30日

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第24期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第24期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第25期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 2024年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

2024年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月25日

株式会社うるる
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 甲 斐 靖 裕
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 口 昌 宏
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社うるるの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社うるる及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

CGS事業NJSS及びBPO事業における売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社うるる及び連結子会社（以下、会社）は、クラウドワーカー等のリソースを活用したサービス提供を主たる事業としている。注記事項の（セグメント情報等）に記載されているとおり、当連結会計年度のCGS事業NJSSセグメント（以下、NJSS事業）における売上高は3,244,681千円、またBPO事業セグメントにおける売上高は1,614,741千円であり、両事業セグメントの売上高合計4,859,422千円は、連結売上高6,701,255千円の72.5%を占めている。</p> <p>売上高は重要な経営指標の一つであり、売上高が前倒し計上される潜在的なリスクが存在する。NJSS事業及びBPO事業の売上高が連結売上高の大半を占めるとともに、NJSS事業は他の事業に比べて利益率が高く、またBPO事業は他の事業に比較して1件当たりの取引金額が大きいことから、前倒し計上が連結財務諸表に与える影響は相対的に高いと考えられる。</p> <p>以上から、当監査法人は、会社の売上高のうち、NJSS事業及びBPO事業における売上高の期間帰属の適切性が、当連結会計年度の連結財務諸表において特に重要であることから、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、売上高の期間帰属の適切性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社うるるのNJSS事業及び株式会社うるるBPOの売上高に関連する内部統制を理解し、適切な売上計上を確保するための内部統制が整備・運用されているかについて評価した。 ・株式会社うるるのNJSS事業及び株式会社うるるBPOについて、期末日を基準日として売掛金の残高確認を実施した。 ・株式会社うるるのNJSS事業及び株式会社うるるBPOの販売システムを経由しない一定金額以上の売上高のマニュアル仕訳に対して売上関連証憑との突合を実施した。 ・株式会社うるるのNJSS事業にかかる売上高の大部分を占めるデータ利用許諾契約に関し、一定金額を超える取引について、契約書を閲覧して取引の実在性を確かめるとともに、入金の確認及び契約期間に応じた売上高の案分計算の再実施を行った。 ・株式会社うるるBPOにおける期末日付近の一定金額を超える取引について、売上関連証憑との突合を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社うるるの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社うるるが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月25日

株式会社うるる
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 甲 斐 靖 裕
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 口 昌 宏
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社うるるの2024年4月1日から2025年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社うるるの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

CGS事業NJSSにおける売上高の期間帰属の適切性に係る収益認識

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（CGS事業NJSS及びBPO事業における売上高の期間帰属の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。